

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

「ジェトロ世界貿易投資報告」2011年版

～国際ビジネスを復興の力に～

総論編 概要

2011年8月
海外調査部

目次

第1章 世界経済・貿易・直接投資の現状

第2章 新たな状況を踏まえた世界の貿易ルールの形成

第3章 震災からの復興に向けた国際ビジネス

第1章

世界経済・貿易・直接投資の現状

二極化・多極化の様相を呈する世界経済

■ 下振れリスク払拭されず

2010年以降の世界経済は、総じて回復基調にあるものの、回復ペースは先進国および開発途上国でばらつきがみられる展開となっている。IMFの2011年4月時点の推計によると、2010年の世界の実質GDP成長率(購買力平価<PPP>ベース)は5.0%と、米国発金融危機の影響により0.5%減となった2009年から急速に回復し、2011、2012年とも4%台半ばの成長が見込まれている。開発途上国はアジアを中心に総じて堅調な推移が見込まれる一方、先進国は米国家計のバランスシート調整や南欧諸国のソブリンリスクの顕在化もあり、下振れリスクが払拭できない状況にある。IMFの6月の予測値では、2011年の成長率は4.3%へ下方修正された。

図表 I - 1 国・地域別GDP伸び率・寄与度の推移

(単位:%)

	2007年		2008年		2009年		2010年		2011年(予測)		2012年(予測)	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
米 国	1.9	0.4	0.0	0.0	△ 2.6	△ 0.5	2.8	0.6	2.8	0.5	2.9	0.6
E U	3.2	0.7	0.7	0.2	△ 4.1	△ 0.9	1.8	0.4	1.8	0.4	2.1	0.4
ユ ー ロ 圏	2.9	0.5	0.4	0.1	△ 4.1	△ 0.6	1.7	0.3	1.6	0.2	1.8	0.3
英 国	2.7	0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 4.9	△ 0.2	1.3	0.0	1.7	0.0	2.3	0.1
日 本	2.4	0.2	△ 1.2	△ 0.1	△ 6.3	△ 0.4	3.9	0.2	1.4	0.1	2.1	0.1
東 ア ジ ア	10.8	1.9	7.0	1.3	5.8	1.1	9.3	1.9	8.0	1.7	8.0	1.8
中 国	14.2	1.4	9.6	1.1	9.2	1.1	10.3	1.3	9.6	1.3	9.5	1.4
韓 国	5.1	0.1	2.3	0.0	0.2	0.0	6.1	0.1	4.5	0.1	4.2	0.1
A S E A N	6.7	0.3	4.4	0.2	1.4	0.1	7.5	0.3	5.4	0.2	5.6	0.2
タ イ	5.0	0.0	2.5	0.0	△ 2.3	△ 0.0	7.8	0.1	4.0	0.0	4.5	0.0
シンガポール	8.8	0.0	1.5	0.0	△ 0.8	△ 0.0	14.5	0.1	5.2	0.0	4.4	0.0
マレーシア	6.5	0.0	4.7	0.0	△ 1.7	△ 0.0	7.2	0.0	5.5	0.0	5.2	0.0
ベトナム	8.5	0.0	6.3	0.0	5.3	0.0	6.8	0.0	6.3	0.0	6.8	0.0
イ ン ド	9.9	0.4	6.2	0.3	6.8	0.3	10.4	0.5	8.2	0.5	7.8	0.4
中 南 米	5.7	0.5	4.3	0.4	△ 1.7	△ 0.1	6.1	0.5	4.7	0.4	4.2	0.4
中 東 欧	5.5	0.2	3.2	0.1	△ 3.6	△ 0.1	4.2	0.1	3.7	0.1	4.0	0.1
ロ シ ア	8.5	0.3	5.2	0.2	△ 7.8	△ 0.3	4.0	0.1	4.8	0.1	4.5	0.1
中東・北アフリカ	6.2	0.3	5.1	0.2	1.8	0.1	3.8	0.2	4.1	0.2	4.2	0.2
サブサハラアフリカ	7.2	0.2	5.6	0.1	2.8	0.1	5.0	0.1	5.5	0.1	5.9	0.1
世 界	5.4	5.4	2.9	2.9	△ 0.5	△ 0.5	5.0	5.0	4.4	4.4	4.5	4.5
参 考												
先 進 国	2.7	1.6	0.2	0.1	△ 3.4	△ 1.8	3.0	1.6	2.4	1.2	2.6	1.3
開 発 途 上 国	8.8	3.7	6.1	2.7	2.7	1.2	7.3	3.4	6.5	3.1	6.5	3.2
A S E A N + 6	8.6	2.5	5.2	1.5	3.6	1.1	8.2	2.6	6.8	2.2	6.9	2.3
BRICS (南ア含む)	11.1	2.4	7.5	1.7	4.8	1.1	9.0	2.2	8.0	2.1	7.8	2.1
BRICs (南ア除く)	11.3	2.3	7.6	1.7	5.0	1.1	9.2	2.2	8.1	2.0	8.0	2.1

[注]①世界の伸び率はIMFが購買力平価(PPP)ウエートで算出。

②各国・地域の寄与度は2010年のPPPウエートで算出。

③東アジアは、中国、韓国、香港、台湾およびASEAN。

④ASEAN+6は、ASEAN、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、およびニュージーランド。

⑤改訂や原統計の違いなどにより、ほかの個所と数値が異なる場合がある。

⑥先進国および開発途上国の定義はWEO(IMF)による。

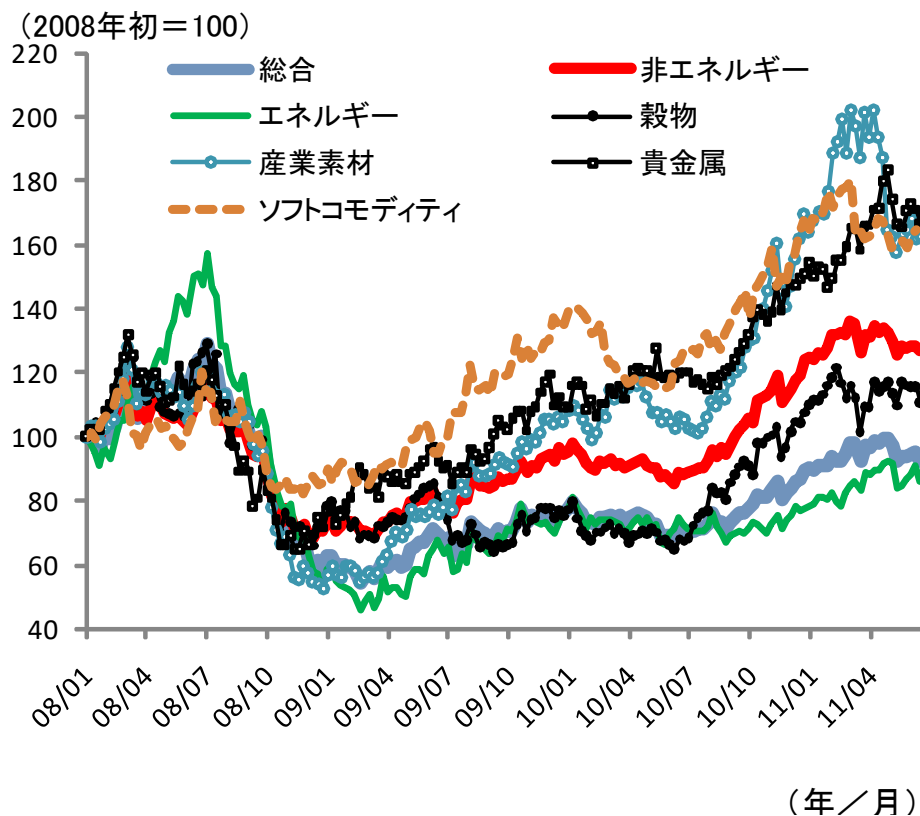
[資料]WEO(IMF)から作成。

インフレリスクの高まりと各国経済への影響

■ 商品市況の高騰により強まるインフレ圧力

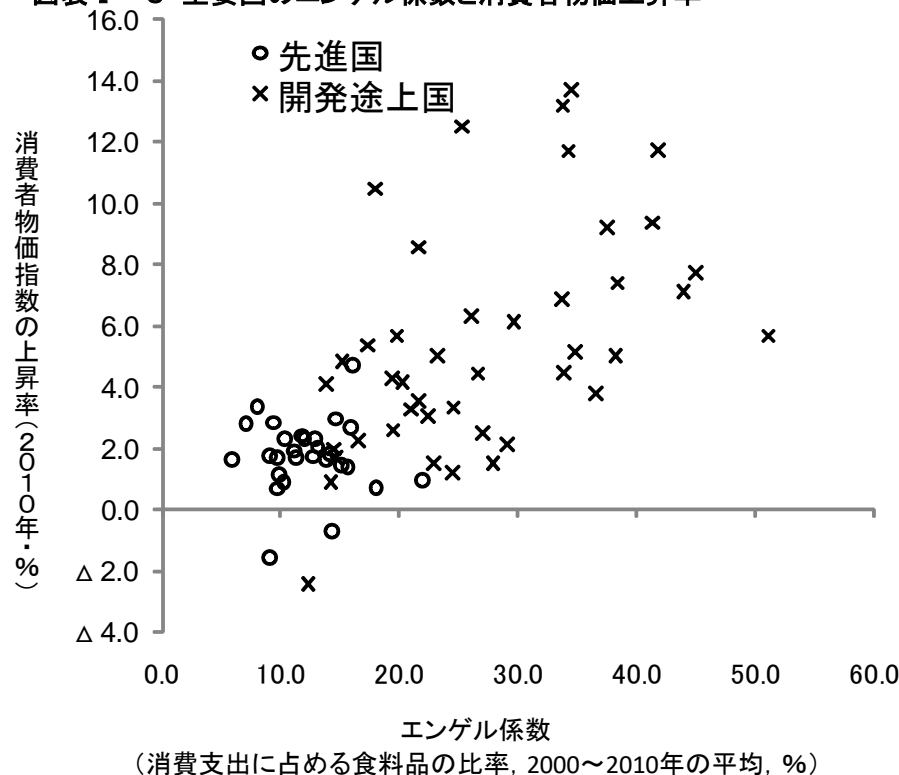
2008年から2010年にかけて、各国で実施された財政支出や金融緩和の結果、一部の国・地域では、過剰流動性が発生した。これらの余剰資金はドル安や伝統的な金融資産(株式、債券など)のパフォーマンスの低迷、新興国における需要拡大期待ともあいまって、金をはじめとする貴金属や産業素材、穀物などの商品市場に流入し、市況の高騰を招くに至った。商品市況の上昇は輸入物価の上昇を通じて、インフレ圧力の高まりを招いており、とりわけ食糧価格の高騰は、エンゲル係数の高い開発途上国に深刻な影響をもたらす可能性がある。

図表 I-2 国際商品市況の推移



[注]ソフトコモディティはコーヒー、ココア、砂糖などの品目。
[資料]トムソン・ロイターから作成。

図表 I-3 主要国のエンゲル係数と消費者物価上昇率



[注]先進国, 途上国の区分はWEOによる。

[資料]WEO(IMF), International Marketing Data and Statistics 2011
(Euromonitor International)から作成。

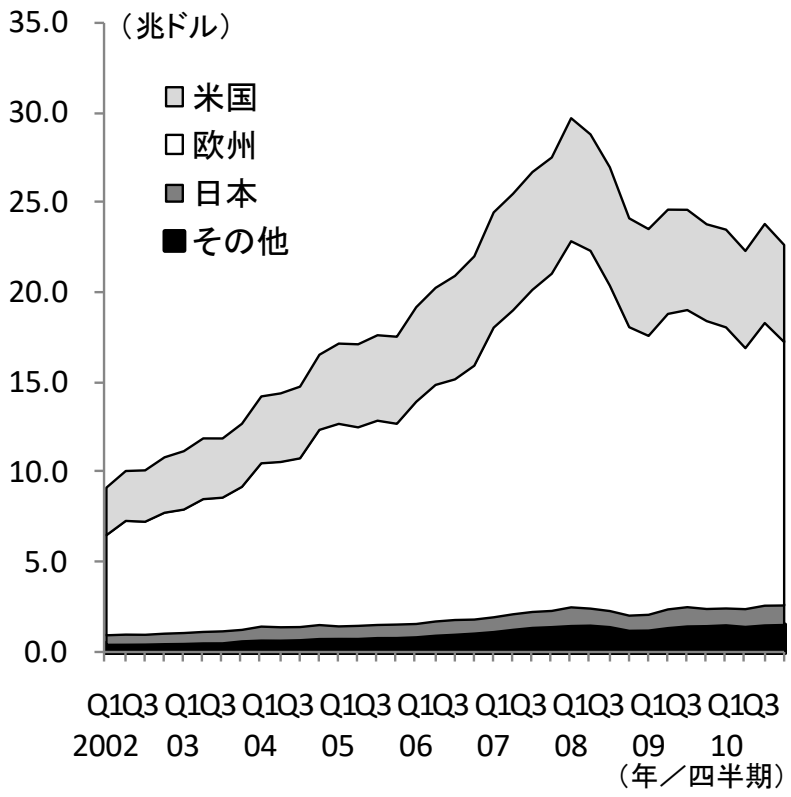
途上国に流入する世界のマネー

■ 国際金融市場におけるマネーの動きも二極化

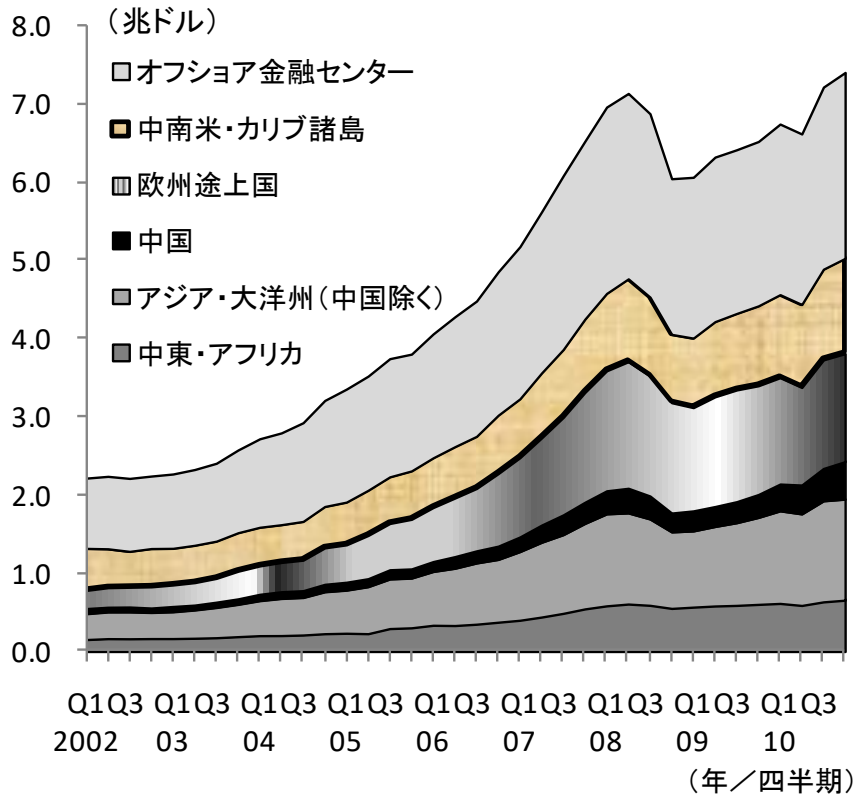
一部の国・地域において発生した過剰流動性は、国際商品市場に流入すると同時に、国際金融市場を通じて、途上国への資金流入を招くに至っている。クロスボーダーの銀行与信残高(直接取引ベース)は、2010年末時点において30.2兆ドルと、ピーク時の約8割程度の水準にとどまるが、内訳をみると、先進国向け与信の低迷局面が続く一方、途上国向けは、総じて増勢を強めており、アジア・大洋州、中国、中南米、中東・アフリカ向け与信は2010年末時点で過去最高を更新している。途上国への急激な資金流入は、インフレ圧力の上昇を招くとともに、バブルの発生・崩壊を通じて、実体経済にも甚大なダメージを与えかねない。

図表 I-4 クロスボーダー銀行与信(直接取引ベース)の推移

①先進国・地域



②開発途上国・地域およびオフショア金融センター



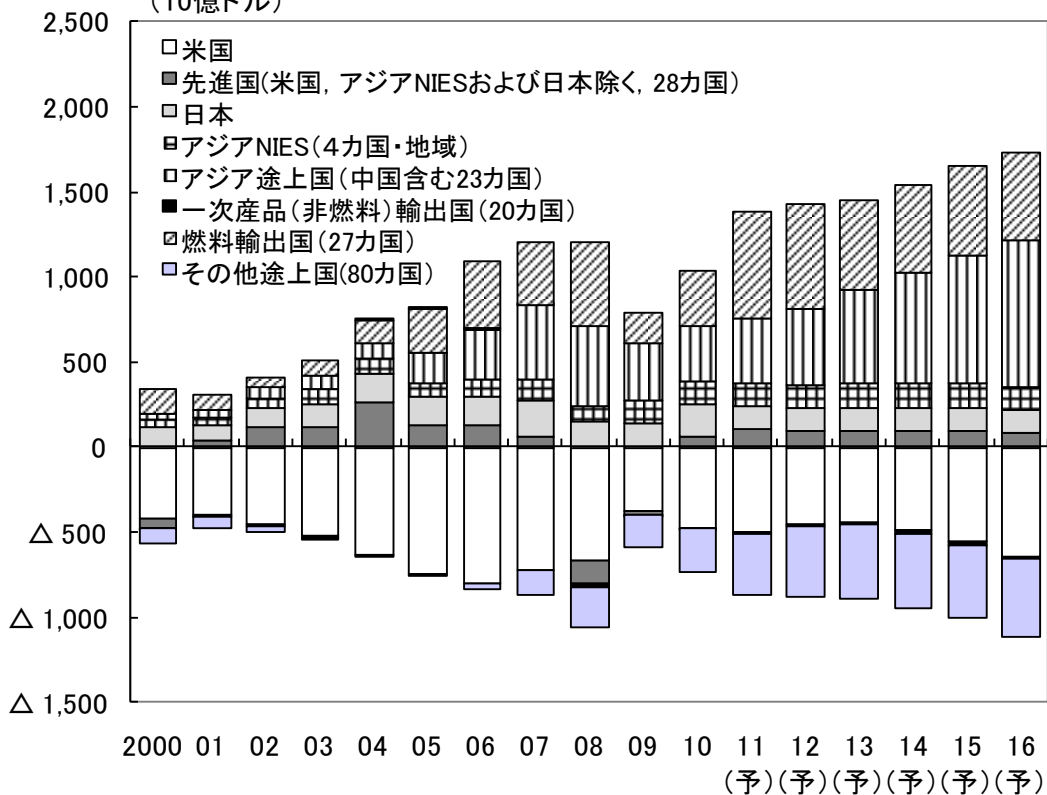
[資料]Consolidated banking statistics(BIS)から作成。

グローバル・インバランスが再度拡大へ

再度拡大に向かうグローバル・インバランスとアジアマネーの動き

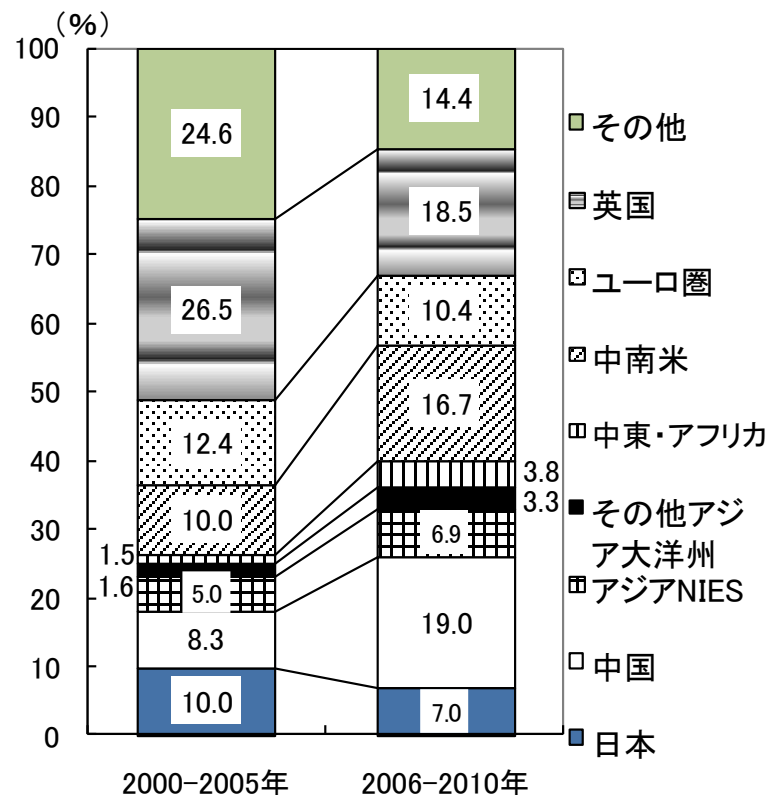
2008年の金融危機後、一時的に縮小に向かったグローバル・インバランス(世界的な国際収支の不均衡)は2010年から再度拡大に向かっている。米国の経常収支赤字のGDP比率は、2009年第4四半期には2.4%まで低下したが、その後拡大に転じた。これは政府部門の貯蓄不足によるものであり、家計の消費増が経常赤字の拡大につながった金融危機以前と構図を異にしている。他方、経常赤字のファイナンスの面では、アジア各国・地域からの投資資金のプレゼンスが着実に高まりつつある。

図表 I-5 世界の国・地域別経常収支の推移
(10億ドル)



[注]①国・地域の分類はWEO(IMF)による。
 ②アジアNIESは、韓国、香港、台湾、シンガポール。
 ③(予)は予測値。
 ④アジア途上国は、燃料輸出国、一次産品(非燃料)輸出国に属する4カ国を除く。
 [資料]WEO(IMF)から作成。

図表 I-6 米国の地域別対内投資額の構成比
(フロー, 各期間の累計値)



[注]投資額は直接投資, 証券投資, その他投資の合算。
 [資料]U.S. International Transactions(米国商務省)から作成。

2010年の世界貿易は22.2%増の伸びを記録(1)

■ 名目輸出は、過去30年間で2番目に高い伸び

2010年の世界貿易(ジェトロ推計, 商品貿易, 名目輸出ベース)は前年比22.2%増の15兆495億ドルとなった。1949年以降最大の減少幅を記録した前年の反動もあり, 伸び率は世界的な好況下で取引が大きく拡大した2004年以来の過去30年間で2番目の高さとなった。輸出価格の伸びは例年に比べ, 小幅な上昇にとどまったが, 数量の大幅な拡大が貿易額増加に寄与した。物価変動の影響を除いた実質輸出は, 2009年6月から回復に転じ, 2010年12月には金融危機前のピーク値(2008年4月)を上回った。

図表 I-7 世界貿易関連指標

	単位	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
世界の商品貿易(輸出ベース)	10億ドル	12,107	13,829	16,030	12,379	15,050
名目伸び率	%	16.0	14.2	15.9	△ 22.8	22.2
実質伸び率	%	11.6	5.8	5.5	△ 12.1	16.5
価格伸び率	%	4.4	8.4	10.4	△ 10.7	5.7
世界の商品貿易(輸入ベース)	10億ドル	12,261	14,131	16,310	12,530	15,470
名目伸び率	%	14.8	15.3	15.4	△ 23.2	21.1
実質伸び率	%	9.5	7.3	3.3	△ 10.3	14.6
価格伸び率	%	5.3	8.0	12.1	△ 12.9	6.5
世界のサービス貿易(輸出ベース)	10億ドル	2,832	3,409	3,840	3,384	3,664
伸び率	%	13.4	20.4	12.7	△ 11.9	8.3
世界のサービス貿易(輸入ベース)	10億ドル	2,658	3,170	3,622	3,214	3,503
伸び率	%	12.0	19.3	14.3	△ 11.3	9.0
世界の実質GDP成長率	%	5.2	5.4	2.9	△ 0.5	5.0
鉱工業生産指数伸び率(先進国)	%	3.1	2.9	△ 2.4	△ 13.0	6.7
原油						
価格(平均)	ドル/バレル	64.3	71.1	97.0	61.8	79.0
需要量	100万バレル/日	85.0	86.4	86.0	84.7	87.4

[注]①2010年の貿易額と伸び率はジェトロ推計。

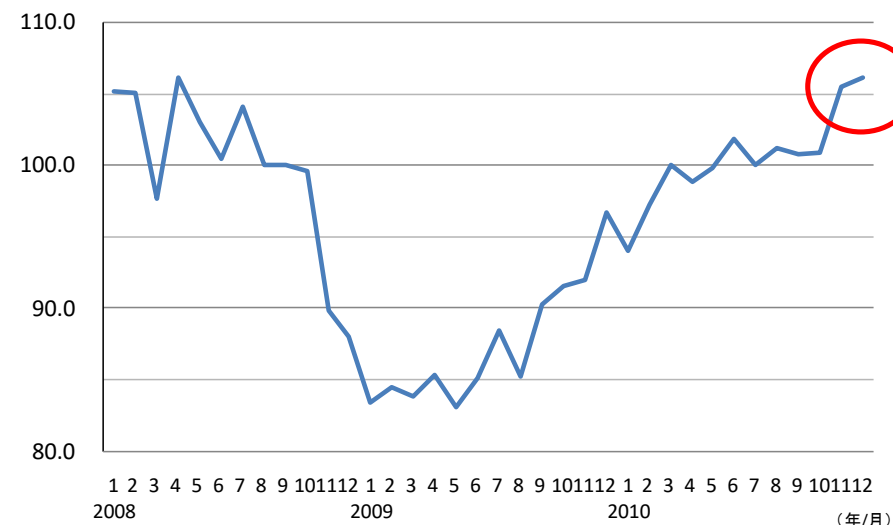
②実質伸び率=名目伸び率-輸出入価格伸び率。

③実質GDP成長率は購買力平価ベース。

④先進国の区分はIFSによる。

[資料] IFS(IMF), WEO(同), WTO, BP社資料, 各国・地域貿易統計から作成。

図表 I-8 世界の輸出数量の推移(季節調整値, 2008年8月=100)



[資料] The Global Economic Monitor(世界銀行) から作成。

2010年の世界貿易は22.2%増の伸びを記録(2)

図表 I -9 世界の国・地域別貿易額(2010年)

(単位:100万ドル, %)

	輸出				輸入			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
NAFTA	1,964,473	22.6	13.1	2.9	2,606,566	23.2	16.8	3.8
米国	1,278,263	21.0	8.5	1.8	1,913,160	22.7	12.4	2.8
カナダ	387,979	22.5	2.6	0.6	391,925	21.9	2.5	0.6
メキシコ	298,230	29.9	2.0	0.6	301,482	28.6	1.9	0.5
EU27	5,167,405	12.4	34.3	4.6	5,310,122	13.0	34.3	4.8
EU15	4,573,192	11.8	30.4	3.9	4,650,783	12.4	30.1	4.0
ドイツ	1,268,890	13.2	8.4	1.2	1,066,723	15.2	6.9	1.1
オランダ	573,831	15.1	3.8	0.6	517,154	16.6	3.3	0.6
フランス	520,889	7.5	3.5	0.3	605,919	8.2	3.9	0.4
イタリア	447,418	10.0	3.0	0.3	484,000	16.7	3.1	0.5
ベルギー	412,408	11.5	2.7	0.3	390,767	11.0	2.5	0.3
英国	419,399	18.2	2.8	0.5	588,070	14.4	3.8	0.6
日本	767,025	32.1	5.1	1.5	691,447	25.2	4.5	1.1
東アジア	3,735,585	29.7	24.8	6.9	3,448,476	34.3	22.3	6.9
中国	1,578,444	31.3	10.5	3.1	1,393,909	38.9	9.0	3.1
韓国	466,384	28.3	3.1	0.8	425,212	31.6	2.7	0.8
香港	401,023	21.6	2.7	0.6	442,035	25.3	2.9	0.7
台湾	262,017	35.2	1.7	0.6	251,794	44.6	1.6	0.6
ASEAN	1,027,717	29.9	6.8	1.9	935,525	31.0	6.0	1.7
シンガポール	352,076	30.4	2.3	0.7	310,973	26.5	2.0	0.5
マレーシア	198,941	26.3	1.3	0.3	164,847	33.0	1.1	0.3
タイ	195,297	28.7	1.3	0.4	184,519	37.1	1.2	0.4
インドネシア	157,779	35.4	1.0	0.3	135,663	40.1	0.9	0.3
ロシア	348,528	49.0	2.3	0.9	211,439	36.2	1.4	0.4
スイス	195,318	12.8	1.3	0.2	175,978	12.8	1.1	0.2
インド	223,176	35.1	1.5	0.5	328,731	27.6	2.1	0.6
オーストラリア	212,782	37.7	1.4	0.5	193,558	21.5	1.3	0.3
ブラジル	201,915	32.0	1.3	0.4	181,649	42.3	1.2	0.4
南アフリカ共和国	81,311	30.3	0.5	0.2	80,212	23.7	0.5	0.1
世界貿易額(推計)	15,049,538	22.2	100.0	22.2	15,469,552	21.1	100.0	21.1
先進国	9,087,362	17.6	60.4	11.0	9,612,084	17.8	62.1	11.3
途上国	5,962,176	30.0	39.6	11.2	5,857,468	27.0	37.9	9.8
BRICs	2,352,063	34.1	15.6	4.9	2,115,728	37.0	13.7	4.5

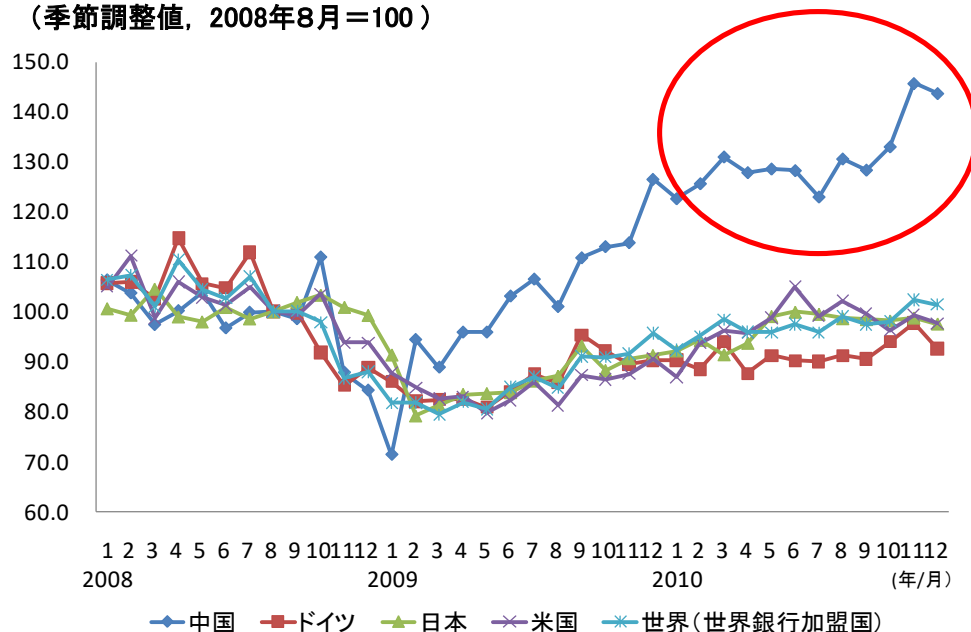
中国が輸出入ともに世界貿易を牽引

中国の輸出額は前年比31.3%増の1兆5,784億ドルとなり、2009年に続き世界第1位となった。輸入額は38.9%増の1兆3,939億ドルを記録し、米国に次ぐ世界第2位となった。中国の寄与度は輸出入ともに最大となり、中国が世界貿易の回復を下支えした。中国の輸入数量は、2009年2月にいち早くプラスに転じ、2010年は高いレベルで推移した。

資源国の輸出が伸びる

国際商品価格の高騰により、ロシア、ブラジルなど資源国の輸出は軒並み30%以上の伸びを記録した。需要増加によるエネルギーや金属価格の上昇に加え、2010年半ばからは天候の影響により食料や農産原材料の価格急騰が資源国の輸出を後押しした。

図表 I -10 世界, 日本, 主要輸入国の輸入数量の推移
(季節調整値, 2008年8月=100)



[注] ①世界, EU27, 先進国, および途上国はジェトロの推計による。

②ASEANは、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、およびベトナムの6カ国。

③東アジアは、中国、韓国、香港、台湾およびASEANの10カ国・地域とする。

④先進国および途上国の定義はDOT(IMF)に基づく。

[資料]各国貿易統計から作成。

[資料] The Global Economic Monitor(世界銀行), 実質輸出入(日本銀行)から作成。

中国を中心に緊密化が進むアジア生産ネットワーク

■ 貿易面からみたアジア生産ネットワーク

アジアでは中国を中心とした生産ネットワークが構築されてきた。2000年と2010年の貿易結合度(輸出)を比較すると、アジア諸国からみた米国との関係が弱まり、中国に対する関係が強くなった。他方、中国は最終需要地である米国との関係を強めている。

■ 「付加価値貿易」が提示する新たな生産ネットワークの姿

東アジアでは、高い技術を要する財を日本や韓国が生産し、労働集約的な生産工程を中国などが担う相互補完的な生産体制を確立してきた。この点、貿易財の付加価値を生産工程ごとに切り分ける「付加価値貿易」の分析枠組みは、生産ネットワークの現状をより鮮明にすると同時に、従来の貿易収支概念とは異なる姿を映し出す。例えば、「付加価値貿易」に基づく米国の対中貿易赤字は、従来の算出方法より大幅に縮小することになる。このことは、従来の「原産地」概念に代わる一つの視点を提示している。

図表 I - 11 主要国・地域間の貿易結合度 <2000年>

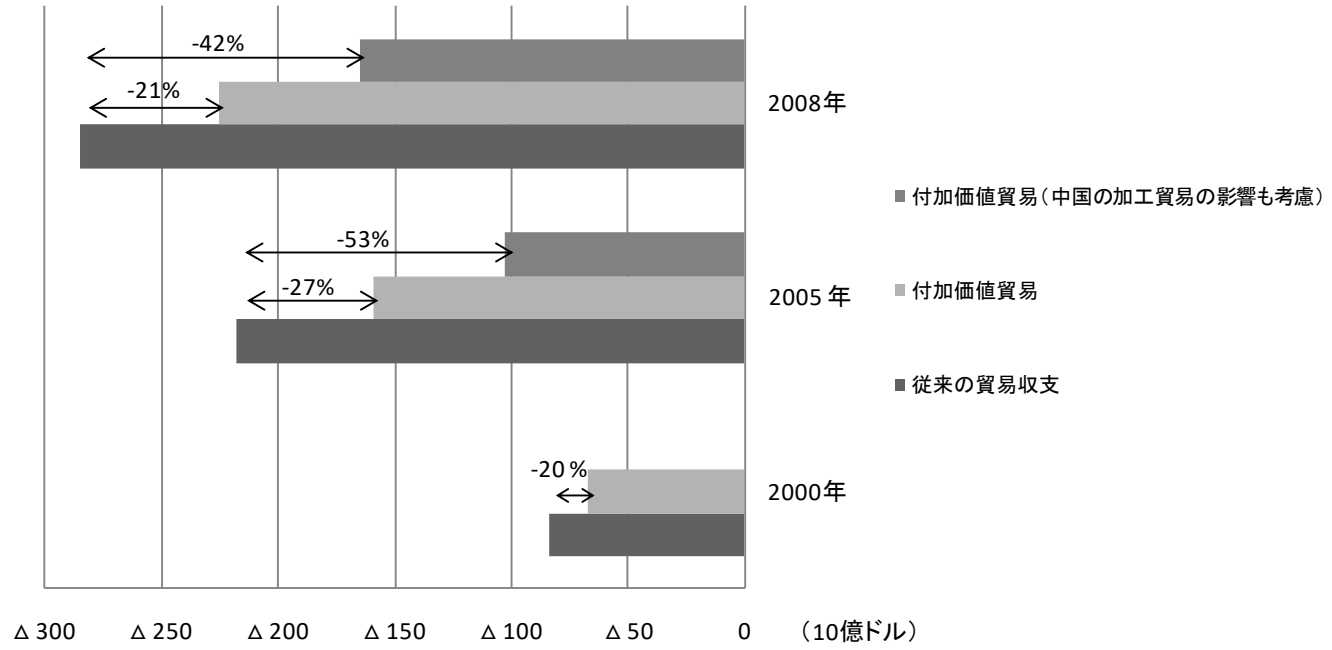
	日本	中国	米国	EU15
日本	-	1.7	1.5	0.4
中国	2.7	-	1.0	0.4
香港	0.9	9.3	1.2	0.4
韓国	1.9	2.9	1.1	0.4
台湾	1.8	0.5	3.8	2.4
シンガポール	1.2	1.1	0.9	0.3
マレーシア	2.1	0.8	1.0	0.4
タイ	2.4	1.1	1.1	0.4
米国	1.3	0.6	-	0.6
EU15	0.3	0.3	0.5	-

<2010年>

	日本	中国	米国	EU15
日本	-	1.9	1.1	0.3
中国	1.5	-	1.3	0.5
韓国	1.2	2.5	0.8	0.2
香港	0.8	5.2	0.8	0.3
台湾	1.3	2.7	0.8	0.3
シンガポール	0.9	1.0	0.5	0.3
マレーシア	2.1	1.2	0.7	0.3
タイ	2.1	1.1	0.7	0.3
米国	0.9	0.7	-	0.5
EU15	0.2	0.3	0.5	-

[注]①輸出面から見た貿易結合度。
 ②網掛けは、貿易結合度が1未満のもの。
 [資料]各国・地域の貿易統計から作成。

図表 I - 12 米中貿易収支(従来の計測手法と付加価値貿易の比較)



[注]2000年の中国の加工貿易のデータは入手不可能。
 [資料]"Trade patterns and global value chains in East Asia: From trade in goods to trade in tasks" (IDE-JETRO, WTO) から作成。

2011年第1四半期の世界貿易は堅調に伸びる

■ 2011年第1四半期の輸出は21.2%の伸び

直近までのデータ取得が可能な22カ国の2011年第1四半期の輸出の伸び率は、前年同期比21.2%増となり、2010年第4四半期(18.9%増)を上回って、堅調さを維持している。2011年に入っても続く商品市況の高騰が輸出額の引き上げ増加に寄与している。WTOは、価格の影響を取り除いた実質輸出の伸びが2011年通年で6.5%増と過去の平均的な伸び率に落ちつくと予測する。

図表 I-13 主要国の四半期別世界貿易(商品別、輸出入)の推移

(単位:100万ドル, %)

	輸出						輸入					
	2010年の22 カ国・地域の 割合	2010年				2011年	2010年の22 カ国・地域の 割合	2010年				2011年
		I	II	III	IV	I		I	II	III	IV	I
合計	64.5	2,177,771 (28.4)	2,392,256 (30.5)	2,483,985 (22.2)	2,660,360 (18.9)	2,638,651 (21.2)	63.5	2,218,444 (28.3)	2,418,105 (31.9)	2,524,770 (22.2)	2,662,953 (19.0)	2,722,766 (22.7)
機械機器	78.4	1,017,419 (29.1)	1,121,758 (30.0)	1,171,824 (23.6)	1,252,550 (16.1)	1,194,209 (17.4)	76.4	894,955 (28.6)	999,371 (31.2)	1,057,124 (25.0)	1,118,679 (18.2)	1,068,488 (19.4)
一般機械	75.7	305,965 (20.5)	334,719 (28.0)	351,702 (25.0)	377,716 (18.5)	360,962 (18.0)	74.8	274,725 (20.2)	303,094 (28.2)	320,931 (27.7)	336,551 (20.3)	330,442 (20.3)
電気機器	81.4	346,430 (32.5)	392,868 (29.8)	425,931 (23.9)	444,129 (15.9)	406,793 (17.4)	80.3	343,329 (33.8)	391,925 (32.2)	429,468 (26.0)	445,675 (17.0)	409,392 (19.2)
輸送機器	76.6	270,230 (34.3)	292,164 (33.8)	286,097 (22.6)	317,398 (14.2)	318,265 (17.8)	71.3	193,455 (32.1)	213,795 (35.6)	210,763 (21.0)	234,201 (17.8)	232,042 (19.9)
精密機器	81.6	94,794 (31.8)	102,007 (27.4)	108,095 (20.8)	113,307 (14.5)	108,189 (14.1)	78.8	83,447 (30.2)	90,556 (27.0)	95,962 (21.0)	102,252 (17.8)	96,611 (15.8)
化学品	64.1	311,359 (30.1)	320,884 (23.1)	329,513 (15.0)	342,034 (14.1)	366,239 (17.6)	66.9	301,751 (31.5)	314,537 (26.2)	325,205 (17.6)	336,375 (16.0)	356,244 (18.1)
食料品	53.8	117,369 (13.5)	124,855 (9.5)	131,261 (11.7)	146,025 (15.2)	142,948 (21.8)	65.1	128,581 (12.9)	136,082 (10.6)	135,681 (11.0)	152,225 (12.9)	150,348 (16.9)
鉄鉱石	80.1	12,544 (15.0)	20,417 (94.1)	25,880 (124.0)	27,615 (141.3)	25,048 (99.7)	91.0	20,956 (36.0)	27,795 (71.6)	32,013 (66.3)	35,848 (85.5)	38,892 (85.6)
鉱物性燃料	40.8	195,317 (62.3)	216,975 (61.3)	211,606 (26.4)	237,267 (28.6)	253,757 (29.9)	70.7	343,207 (51.3)	369,204 (51.6)	370,075 (21.5)	386,715 (19.2)	456,163 (32.9)
原油	26.3	65,481 (79.6)	74,402 (56.5)	70,973 (18.0)	79,582 (18.3)	81,787 (24.9)	71.8	195,640 (71.1)	216,371 (52.5)	213,456 (14.2)	218,058 (12.6)	261,390 (33.6)
繊維および同製品	62.2	83,150 (13.3)	94,863 (20.4)	110,406 (18.8)	106,584 (20.6)	102,896 (23.7)	71.1	82,850 (8.4)	84,781 (14.7)	103,785 (15.8)	98,854 (19.0)	100,844 (21.7)
鉄鋼	62.4	85,876 (16.0)	102,775 (43.1)	97,217 (24.0)	101,798 (20.6)	109,654 (27.7)	63.7	75,142 (11.4)	88,198 (45.4)	88,880 (34.1)	89,844 (22.1)	96,602 (28.6)

〔注〕①2011年6月末時点で入手可能なデータから作成。

②主要22カ国・地域は、日本、米国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、オーストラリア、英国、ドイツ、フランス、スイス、ロシア、南アフリカ共和国。

③()内は前年同期比伸び率。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

2010年の日本の貿易は大幅増加

■ 大幅に増加した2010年の日本の貿易

2010年の日本の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比32.1%増の7,670億ドル、輸入が25.2%増の6,914億ドルと2009年の大幅減少から輸出入とも大きく増加した。輸出の回復が輸入より一足早かったため、2010年の貿易収支は756億ドルと前年より470億ドル増加した。数量ベースでも輸出が24.2%増、輸入が13.9%増とそれぞれ3年ぶり、4年ぶりに増加に転じた。しかし輸出入とも縮小前の水準まではまだ回復していない。

■ 2011年4月以降、東日本大震災の影響が顕著に

東日本大震災により、日本の貿易は大きな影響を受けている。2011年4月の輸出は前年同月比2.4%減と18カ月ぶりに減少した。5月、6月は円高でドル建て貿易額が膨らんだことから前年同月比で増加となったが、円建てでは3月以降、減少が続いている。輸入は原油価格の上昇が続いていることもあり、4月以降も20%超の高い伸びが続いている。この結果、貿易収支は4、5月と2カ月連続で赤字を記録した。

図表 I - 14 日本の貿易動向(2009年～2011年6月)

(単位:100万ドル, 10億円, %)

	2009年	2010年	2010年				2011年					
			I	II	III	IV	I	II	4月	5月	6月	
ドル建て	輸出総額(100万ドル)	580,787	767,025	176,948	184,980	196,470	208,627	199,029	191,978	62,083	58,513	71,382
	(伸び率)	△ 25.2	32.1	46.4	40.9	28.1	19.0	12.5	3.8	△ 2.4	2.5	11.1
	輸入総額(100万ドル)	552,252	691,447	159,030	166,418	177,722	188,277	194,623	207,228	67,779	68,950	70,499
	(伸び率)	△ 27.0	25.2	21.5	35.4	25.0	20.5	22.4	24.5	21.6	28.3	23.9
円建て	貿易収支(100万ドル)	28,535	75,578	17,918	18,562	18,748	20,350	4,406	△ 15,249	△ 5,696	△ 10,437	883
	(前年<前年同期>差)	8,703	47,043	27,996	10,168	7,602	1,278	△ 13,512	△ 33,811	△ 13,567	△ 13,797	△ 6,448
	輸出総額(10億円)	54,171	67,400	16,028	17,066	17,031	17,274	16,421	15,692	5,157	4,760	5,776
	(伸び率)	△ 33.1	24.4	43.2	33.2	17.8	10.0	2.4	△ 8.0	△ 12.4	△ 10.3	△ 1.6
円建て	輸入総額(10億円)	51,499	60,765	14,415	15,357	15,409	15,584	16,063	16,949	5,624	5,617	5,707
	(伸び率)	△ 34.8	18.0	19.2	28.1	14.9	11.3	11.4	10.4	9.0	12.4	9.8
	貿易収支(10億円)	2,671	6,635	1,613	1,709	1,623	1,690	357	△ 1,256	△ 468	△ 857	69
	(前年<前年同期>差)	608	3,963	2,516	892	574	△ 18	△ 1,256	△ 2,965	△ 1,197	△ 1,166	△ 602
輸出数量指数	81.6	101.4	95.7	101.8	103.6	104.5	98.0	93.3	92.9	84.5	102.7	
(伸び率)	△ 26.6	24.2	43.7	32.8	18.5	8.6	2.5	△ 8.3	△ 11.6	△ 10.8	△ 2.7	
輸入数量指数	88.2	100.5	94.8	98.0	103.5	105.8	101.6	100.7	101.0	99.3	101.9	
(伸び率)	△ 14.4	13.9	13.2	19.2	14.5	9.6	7.2	2.8	1.3	5.5	1.7	
原油輸入価格(ドル/バレル)	60.7	79.2	77.7	81.3	75.7	82.2	96.8	115.0	111.9	118.7	114.7	
(伸び率)	△ 40.4	30.5	75.4	54.7	7.7	9.3	24.6	41.4	40.1	39.7	43.9	
為替レート(円/ドル)期中平均	93.5	87.8	90.7	92.0	85.9	82.6	82.3	81.7	83.4	81.2	80.5	
(上昇率)	10.5	6.6	3.2	5.7	9.0	8.6	10.1	12.6	12.0	12.9	12.9	

[注]①数量指数は2005年基準。②為替レートはインターバンク・レートを中心値の期中平均。③四半期、月の伸び率は前年同期比。④6月の輸入は9ヶケタ速報値。

[資料]「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

東アジア向けが輸出入とも好調

■ 2010年は主要国・地域向け輸出が軒並み増加

2010年の主要国・地域向け輸出は軒並み前年比増加した。しかし縮小前の2008年の輸出額と比較すると、中国やASEAN、インドなどのアジア向け、中南米向けは2008年の実績を超えたのに対し、米国やEU向けはまだ届いておらず、回復のスピードに差が生じている。

■ 東アジアからの輸入は増加を継続

輸入もほぼ全ての主要国・地域において増加した。欧米からの輸入は第4四半期には伸び率が落ちたのに対し、中国をはじめとする東アジアからの輸入は大幅な伸びを継続、2010年の輸入の伸び分のうち約半分を東アジアが担った。また原油価格が2009年初頭を底に上昇が続いていることから、中東の貢献度が大きかった。

図表 I-15 日本の主要国・地域別貿易動向

(単位:100万ドル,%)

		2009年		2010年		2010年				2011年	
						I	II	III	IV	I	II
世界	輸出	金額 580,787	767,025	176,948	184,980	196,470	208,627	199,029	191,978		
	伸び率	△ 25.2	32.1	46.4	40.9	28.1	19.0	12.5	3.8		
世界	輸入	金額 552,252	691,447	159,030	166,418	177,722	188,277	194,623	207,228		
	伸び率	△ 27.0	25.2	21.5	35.4	25.0	20.5	22.4	24.5		
米国	輸出	金額 93,653	118,199	26,535	27,610	30,791	33,263	29,485	26,633		
	伸び率	△ 31.2	26.2	36.9	31.2	25.2	16.2	11.1	△ 3.5		
	輸入	金額 59,044	67,171	15,931	16,858	16,937	17,446	17,153	19,098		
	伸び率	△ 23.3	13.8	8.0	20.6	18.8	8.7	7.7	13.3		
米国	輸出数量伸び率	△ 35.7	21.2	31.0	28.2	18.7	12.3	6.0	△ 11.1		
	輸入数量伸び率	△ 23.1	11.0	4.8	23.5	15.6	1.8	5.9	6.6		
EU27	輸出	金額 72,374	86,735	20,104	20,511	21,773	24,347	23,271	22,220		
	伸び率	△ 33.8	19.8	21.5	22.0	22.6	14.5	15.8	8.3		
	輸入	金額 59,130	66,187	15,924	15,771	17,202	17,289	18,075	19,769		
	伸び率	△ 15.4	11.9	8.3	15.4	16.4	8.2	13.5	25.4		
EU27	輸出数量伸び率	△ 35.6	24.4	19.3	31.3	29.0	19.5	14.5	△ 6.2		
	輸入数量伸び率	△ 20.3	12.7	9.4	19.7	16.7	5.3	2.8	6.7		
東アジア	輸出	金額 305,621	417,953	95,142	101,586	107,346	113,879	107,976	107,662		
	伸び率	△ 17.7	36.8	62.1	44.9	28.7	21.9	13.5	6.0		
東アジア	輸入	金額 241,916	306,468	68,479	73,963	79,610	84,416	84,999	89,862		
	伸び率	△ 19.6	26.7	20.4	35.5	27.8	23.9	24.1	21.5		
中国	輸出	金額 109,630	149,086	32,964	35,458	37,888	42,776	40,004	38,198		
	伸び率	△ 11.6	36.0	60.1	36.7	27.3	28.4	21.4	7.7		
	輸入	金額 122,545	152,801	33,104	36,874	39,791	43,032	41,592	43,357		
	伸び率	△ 13.9	24.7	15.9	32.8	26.0	24.2	25.6	17.6		
中国	輸出数量伸び率	△ 15.4	25.2	47.2	29.7	18.3	13.8	11.1	△ 6.1		
	輸入数量伸び率	△ 12.6	18.3	17.9	25.6	17.3	13.2	13.6	5.4		
ASEAN	輸出	金額 80,449	112,461	25,872	27,051	29,264	30,274	28,531	29,249		
	伸び率	△ 21.7	39.8	67.7	54.9	29.8	21.1	10.3	8.1		
	輸入	金額 77,936	100,619	23,293	24,163	26,213	26,950	28,639	30,293		
	伸び率	△ 26.6	29.1	21.3	39.5	31.6	25.3	23.0	25.4		
ASEAN	輸出数量伸び率	△ 24.0	27.9	67.2	39.8	16.9	4.8	△ 1.6	△ 2.4		
	輸入数量伸び率	△ 15.1	16.9	17.0	20.4	18.2	12.3	6.5	0.5		
中東	輸出	金額 21,650	25,182	6,586	6,023	6,246	6,327	6,124	4,897		
	伸び率	△ 35.8	16.3	22.2	42.7	15.7	△ 4.8	△ 7.0	△ 18.7		
中東	輸入	金額 92,850	118,009	30,462	28,366	27,490	31,691	37,658	38,309		
	伸び率	△ 43.9	27.1	61.4	55.5	4.4	7.8	23.6	35.1		
中南米	輸出	金額 33,116	43,966	11,100	10,812	11,365	10,689	10,989	11,283		
	伸び率	△ 18.6	32.8	31.6	57.0	40.5	10.2	△ 1.0	4.4		
中南米	輸入	金額 20,160	28,359	6,015	6,268	7,462	8,614	8,318	8,687		
	伸び率	△ 26.6	40.7	21.1	42.3	44.8	52.9	38.3	38.6		

〔注〕東アジアは中国、ASEAN、韓国、台湾、香港の合計。〔資料〕「貿易統計」(財務省)から作成。

震災後は化学品，食料品の輸入が増加

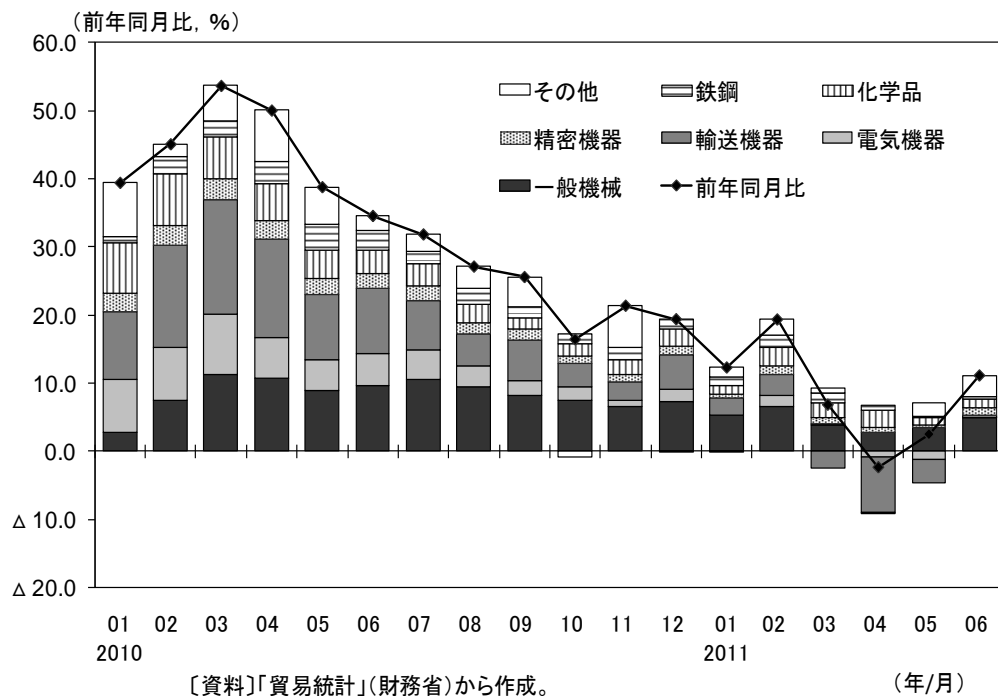
■ 2010年は自動車，IT製品の輸出が伸びる

2010年の輸出増に最も寄与した商品は自動車で，輸出先は依然として欧米が主であるが，中国向けが82.1%増と急増した。また景気回復に伴う需要増加から，半導体製造装置などのIT製品の伸びも好調であった。輸入では原油価格上昇のため鉱物性燃料が輸入増加への貢献度が高いが，テレビやエアコンなどの機械機器類も好調であった。

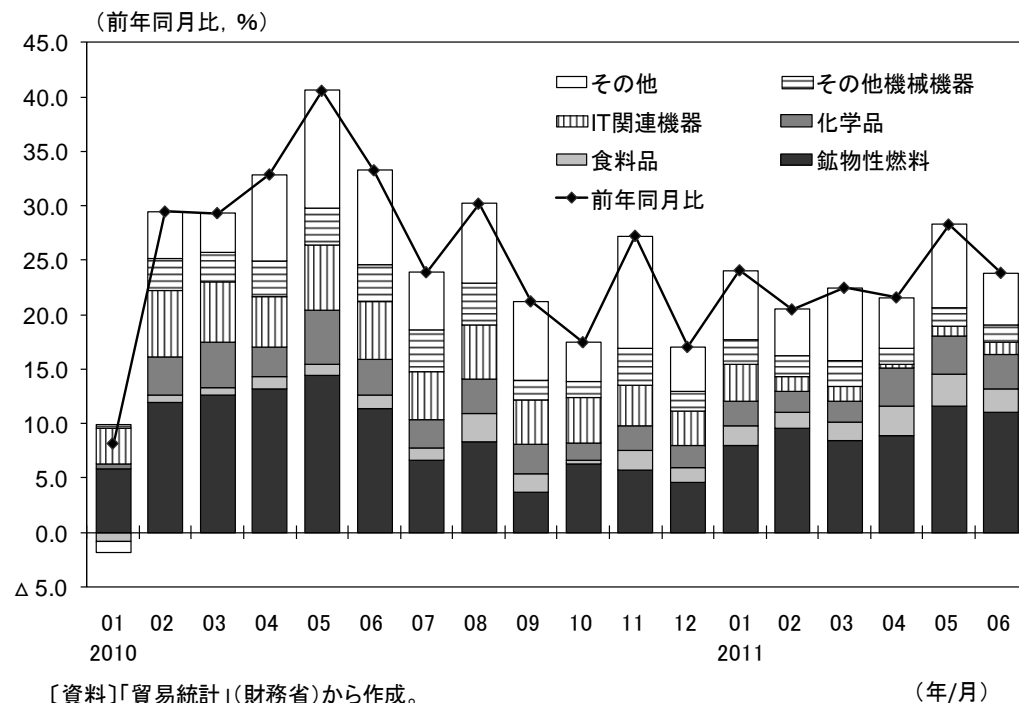
■ 震災後には品不足への対応から化学品，食料品の輸入が増加

東日本大震災による生産停滞などの影響から，2011年3月を境に輸送機器の輸出は減少に転じ，4月にはICなどの半導体等電子部品の不振から電気機器もマイナスに転じた。輸入は引き続き鉱物性燃料が押し上げたほか，震災後の品不足への対応から化学品，食料品などが大きく伸びた。

図表 I -16 日本の商品別輸出(前年同月比寄与度,ドル建て)



図表 I -17 日本の商品別輸入(前年同月比寄与度,ドル建て)



2010年の世界の直接投資は4.4%減

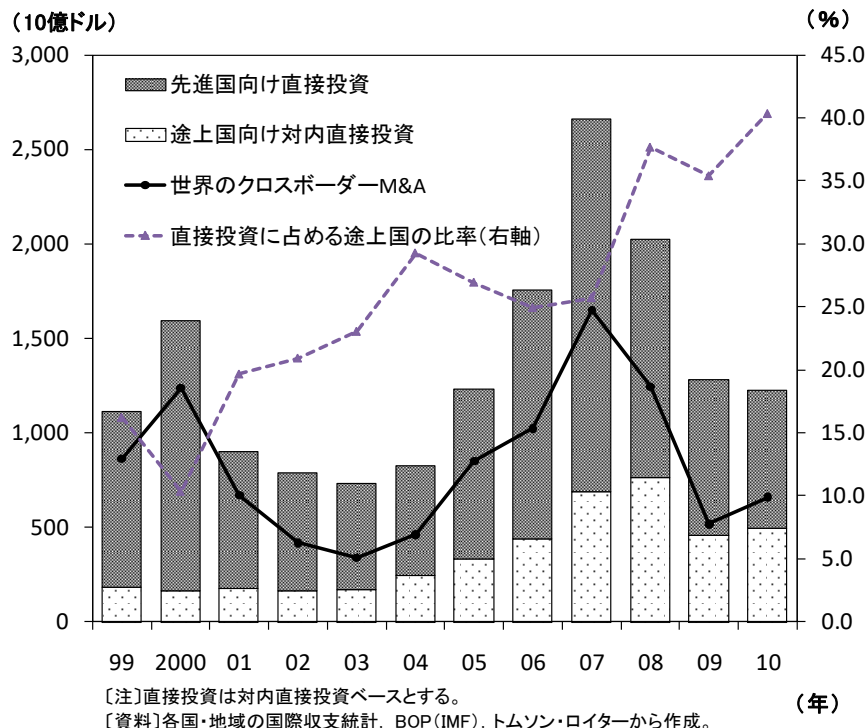
■ 途上国向け投資のウェイトが着実に増加

2010年の世界の直接投資(対内直接投資ベース)は、前年比4.4%減の1兆2,249億ドルと3年連続で減少した。しかし、減少幅は縮小し、投資は底入れの兆しをみせている。その要因は①世界経済の回復に伴い、在外子会社の企業収益が増加した、②販路拡大を求めた企業が途上国に海外進出を積極化した等にある。直接投資全体に占める途上国向け投資の比率は、2000年以降、着実な増加傾向をみせている。

■ 対内外投資で存在感高める中国

中国向け対内直接投資は62.0%増の1,851億ドルと順調に増加した結果、中国は通過型投資を多く含むルクセンブルクを上回り、2010年の国別対内直接投資流入額は世界で第2位となった。近年の投資先業種・地域は製造業からサービス産業、沿海部から内陸部へと拡がりをみせている。対外直接投資も、資源・エネルギー確保の観点から、拡大傾向は続き、順位は9位から6位に浮上した。

図表 I - 18 世界の直接投資とクロスボーダーM&Aの推移



図表 I - 19 世界の直接投資上位10カ国・地域

(単位: 100万ドル)

	対内直接投資		対外直接投資				
	2009年	2010年	2009年	2010年			
1 ルクセンブルク	209,746	米国	236,226	米国	303,606	米国	351,350
2 米国	158,581	中国	185,081	ルクセンブルク	234,295	ルクセンブルク	130,176
3 中国	114,215	ルクセンブルク	152,255	フランス	102,949	ドイツ	104,857
4 英国	71,140	香港	68,904	オランダ	100,571	フランス	84,112
5 香港	52,394	ベルギー	52,803	ドイツ	78,200	香港	76,077
6 ドイツ	37,627	ブラジル	48,438	日本	74,650	中国	60,151
7 ロシア	36,500	ドイツ	46,134	香港	63,991	スイス	58,253
8 サウジアラビア	36,458	英国	45,908	英国	44,381	日本	57,223
9 インド	35,649	ロシア	42,868	中国	43,898	ロシア	52,476
10 フランス	34,027	シンガポール	38,638	ロシア	43,665	カナダ	38,585

[資料]各国・地域の国際収支統計, BOP (IMF) から作成。

世界のクロスボーダーM&Aは27.8%増

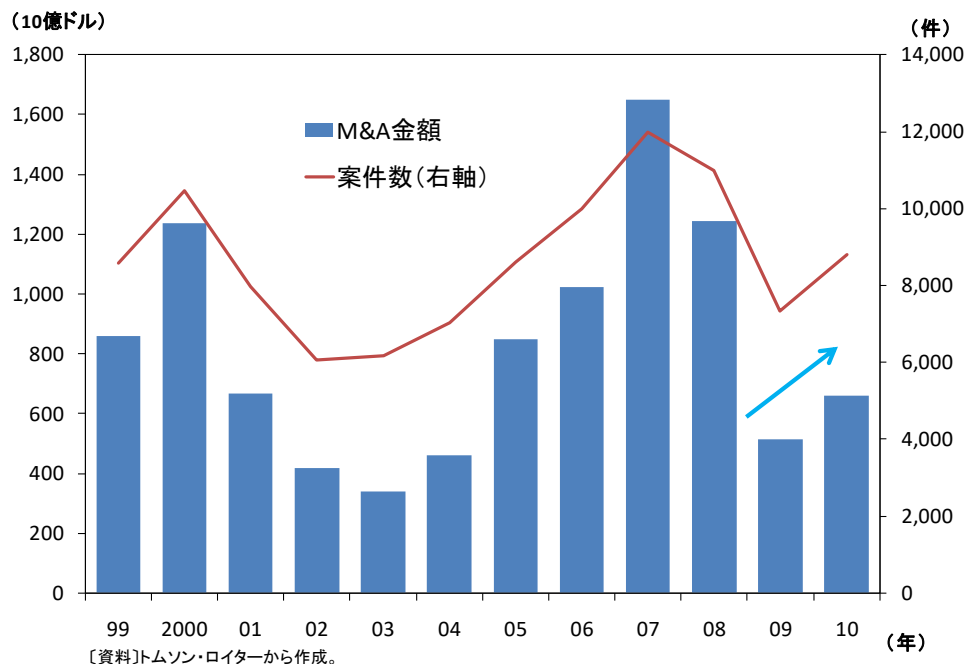
■ 買収者の2割は米国企業

2010年の世界のクロスボーダーM&A総額は、前年比27.8%増の6,591億ドル、件数も19.9%増の8,795件と、ともに3年ぶりに増加に転じた。世界経済の回復に伴った株式市場での企業価値の増加、金融危機時と比較して、財務状況の良好な企業は買収資金の調達の手当てが容易になったことなどがM&Aの復調に寄与した。買収国側からみた世界のM&Aに占める米国の構成比は21.1%にのぼる。

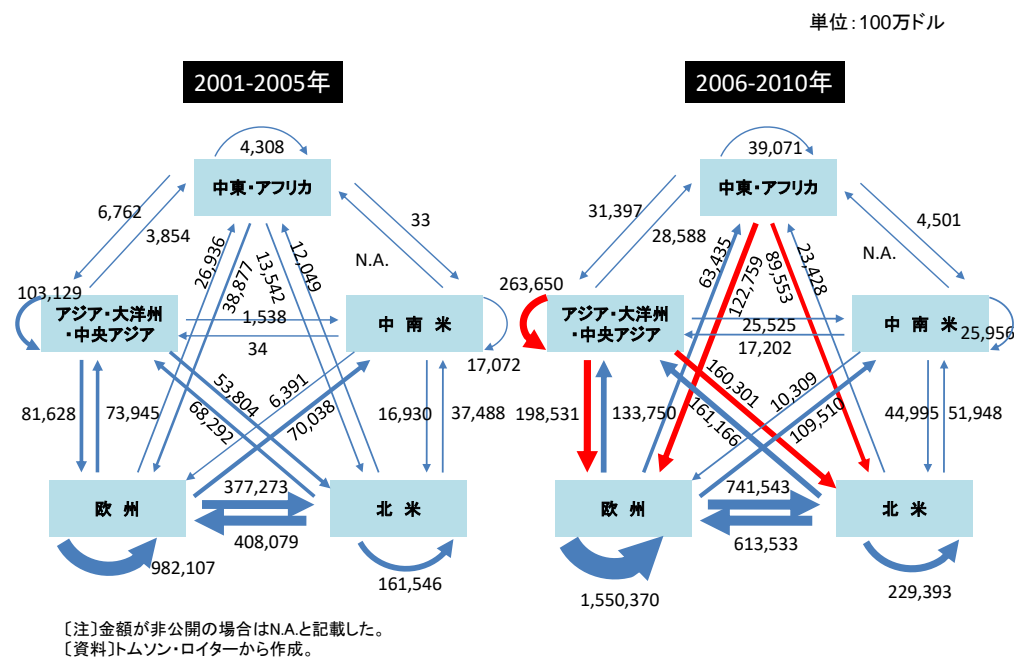
■ 欧米市場を目指す新興国

2000年から2005年、2006年から2010年のそれぞれの間の地域別M&Aの推移を比較すると、北米、欧州地域以外の企業によるM&Aも活発化していることが鮮明である。豊富なオイルマネーを原資とした中東・アフリカ諸国や経済成長著しいアジア・大洋州・中央アジア諸国が欧米先進国市場を目指すM&Aが勢いを増している。2010年にはアジア諸国からのM&A金額が世界全体に占める割合は、初めて2割を超えた。

図表 I - 20 世界のクロスボーダーM&Aの推移



図表 I - 21 地域別M&Aの変遷



図表 I - 22 主要国・地域の直接投資
(国際収支ベース・ネット・フロー)

(単位:100万ドル, %)

	対内直接投資		対外直接投資	
	金額	伸び率	金額	伸び率
米国	236,226	49.0	351,350	15.7
カナダ	23,413	9.4	38,585	△ 7.4
EU27	292,384	△ 43.8	407,692	△ 38.2
EU15	305,266	△ 37.2	442,451	△ 31.5
フランス	33,905	△ 0.4	84,112	△ 18.3
ドイツ	46,134	22.6	104,857	34.1
イタリア	9,497	△ 52.7	21,009	△ 1.3
ルクセンブルク	152,255	△ 27.4	130,176	△ 44.4
オランダ	△ 65,679	n.a.	12,267	△ 87.8
スペイン	21,086	130.8	22,268	128.7
英国	45,908	△ 35.5	11,020	△ 75.2
EU新規加盟12カ国	△ 12,882	n.a.	△ 34,758	n.a.
スイス	△ 6,561	n.a.	58,253	75.2
オーストラリア	32,472	26.3	26,431	63.6
日本	△ 1,359	n.a.	57,223	△ 23.3
東アジア	325,405	62.6	208,169	26.9
中国	185,081	62.0	60,151	37.0
韓国	△ 150	n.a.	19,230	11.8
香港	68,904	31.5	76,077	18.9
ASEAN5	69,078	142.2	41,529	25.5
シンガポール	38,638	152.9	19,739	6.9
インド	24,640	△ 30.9	14,626	△ 8.2
ブラジル	48,438	86.7	11,519	n.a.
ロシア	42,868	17.4	52,476	20.2
先進国(33カ国・地域)	730,841	△ 11.7	1,121,295	△ 10.9
途上国	494,057	9.0	187,590	15.7
世界	1,224,897	△ 4.4	1,308,885	△ 7.8

[注]①「世界」、「途上国」の数値はジェトロ推計値。「先進国」はBOP(IMF)の区分に基づく33カ国・地域の合計値。

②「ASEAN5」は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール。

③「東アジア」は、中国、韓国、台湾、香港、ASEAN5の合計。

[資料]各国・地域の国際収支統計、BOP(IMF)などから作成。

図表 I - 23 クロスボーダーM&A金額上位10案件(2010年, 2011年1~6月)

(単位:100万ドル)

2010年	買収企業		被買収企業		買収額	本取引後 出資比率 (%)		
	国籍	業種	国籍	業種				
4月	Kraft Foods Inc	米国	食料品	Cadbury PLC	英国	食料品	21,418	100.0
6月	Bharti Airtel Ltd	インド	電気通信	Zain Africa BV	ナイジェリア	電気通信	10,700	100.0
9月	Telefonica SA	スペイン	電気通信	Brasilcel NV	ブラジル	電気通信	9,743	100.0
10月	Investor Group	香港	投資家グループ	EDF Energy PLC-UK Power Distribution Business	英国	電気、ガス、水道	9,056	100.0
8月	Newcrest Mining Ltd	オーストラリア	鉱業(金鉱石)	Lihir Gold Ltd	パプアニュー ギニア	鉱業(金鉱石)	8,578	100.0
4月	Orange PLC	フランス	電気通信	T-Mobile(UK)Ltd	英国	電気通信	8,496	100.0
2月	Abbott Laboratories	米国	医薬品	Solvay Pharmaceuticals SA	ベルギー	医薬品	7,603	100.0
4月	Heineken	オランダ	食料品	FEMSA-Beer Op	メキシコ	食料品	7,325	100.0
12月	China Petrochemical Corp (Sinopec Group)	中国	石油・天然ガス	Repsol YPF Brasil SA	ブラジル	石油・天然ガス	7,111	40.0
7月	Merck KGaA	ドイツ	医薬品	Millipore Corp	米国	精密機械製造	6,869	100.0
2011年1~6月	買収企業		被買収企業		買収額	本取引後 出資比率 (%)		
	国籍	業種	国籍	業種				
2月	International Power PLC	フランス	電気、ガス、水道	GDF Suez Energy Europe & International	ベルギー	電気、ガス、水道	25,056	100.0
4月	VimpelCom Ltd	オランダ	電気通信	Weather Investments Srl	イタリア	電気通信	22,382	100.0
4月	Sanofi-Aventis SA	フランス	医薬品	Genzyme Corp	米国	医薬品	20,856	100.0
5月	Enesco PLC	英国	石油・天然ガス	Pride International Inc	米国	石油・天然ガス	8,685	100.0
6月	Barrick Canada Inc	カナダ	鉱業(金鉱石)	Equinox Minerals Ltd	オーストラ リア	鉱業(銅鉱石)	7,460	100.0
4月	PPL Corp	米国	電気、ガス、水道	Central Networks PLC	英国	電気、ガス、水道	6,505	100.0
4月	TD Bank NA	カナダ	銀行	Chrysler Financial Corp	米国	金融	6,300	100.0
3月	Banco Santander SA	スペイン	銀行	Bank Zachodni WBK SA	ポーランド	銀行	5,629	95.7
6月	Telecomunicacoes de Sao Paulo SA	スペイン	電気通信	Vivo Participacoes SA	ブラジル	電気通信	5,524	100.0
3月	Vodafone Group PLC	英国	電気通信	Hutchison Essar Ltd	インド	電気通信	5,000	100.0

[注]①年月は、取引を完了した時点。②買収企業の国籍は買収企業の最終的な親会社の国籍。③M&Aの定義はトムソン・ロイターに従う。

④1回の取引金額によるランキング。⑤買収企業が事業会社の単独買収ユニットである場合は事業会社名を記載、複数事業体の場合は業種に「投資家グループ」と記載。⑥投資家グループは、長江基建集団、香港電灯集団、李嘉誠基金から構成されている。

⑦「FEMSA-Beer Op」は、Fomento Economico Mexicano SAB de CV(FEMSA)-Beer Operationsを略した。

[資料]トムソン・ロイターから作成。

回復に向かう日本の対外直接投資

■ 2010年第4四半期は5期ぶりにプラス

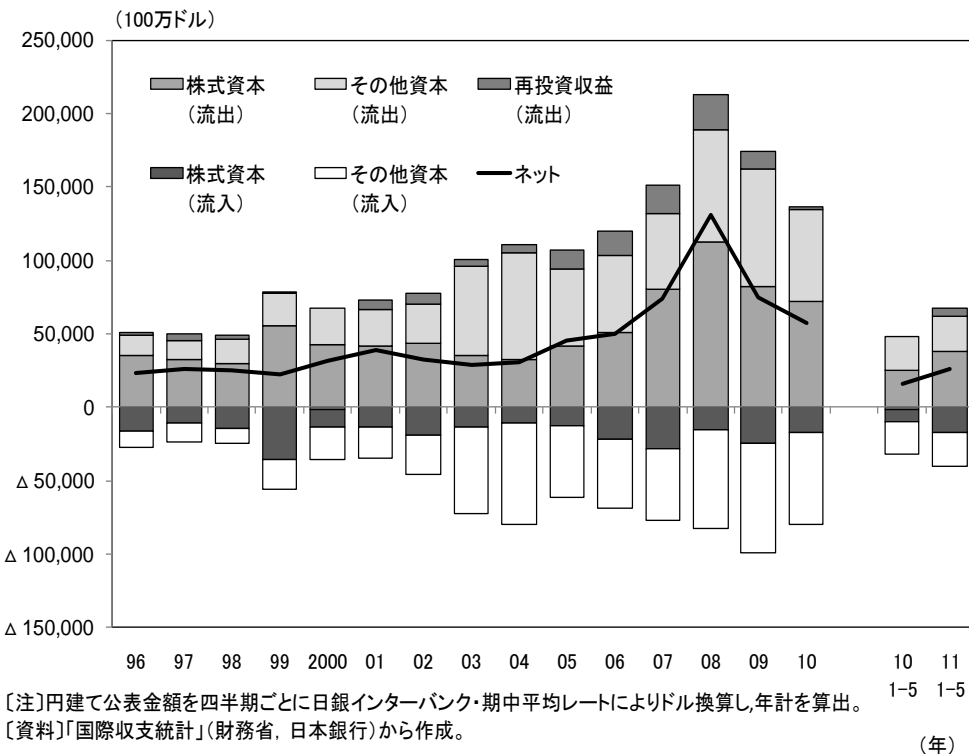
2010年の日本の対外直接投資(国際収支ベース, ネット, フロー)は, 前年比23.3%減の572億ドルと2年連続で減少した。前年に引き続き, 在外日系子会社の収益悪化による再投資収益縮小等が要因である。しかし2010年第4四半期には5期ぶりに前年同期比プラスに転じ, 2011年も増加が続いている。

■ アジア向け投資が増加

地域別では2010年はアジアが7.8%増の221億ドルと主要地域で唯一, 増加した。シンガポールが好調だったほか, アジア最大の投資相手国である中国は2年連続で過去最高額を更新した。

図表 I -24 日本の形態別対外直接投資の推移

図表 I -25 日本の国・地域別対外直接投資(国際収支ベース, ネット, フロー)



(単位:100万ドル、%)

	2009年	2010年	2011年		2011年		
			構成比	伸び率	1~5月	構成比	伸び率
アジア	20,636	22,131	38.7	7.2	11,373	43.1	126.2
中国	6,899	7,252	12.7	5.1	4,340	16.5	127.1
ASEAN	7,002	8,930	15.6	27.5	5,114	19.4	171.4
インド	3,664	2,864	5.0	△ 21.9	173	0.7	△ 67.4
北米	10,889	9,016	15.8	△ 17.2	1,869	7.1	△ 25.0
米国	10,660	9,193	16.1	△ 13.8	1,728	6.5	△ 27.6
中南米	17,393	5,346	9.3	△ 69.3	92	0.3	△ 96.7
ブラジル	3,753	4,316	7.5	15.0	1,703	6.5	9.4
大洋州	7,629	6,407	11.2	△ 16.0	4,297	16.3	28.3
オーストラリア	7,136	6,371	11.1	△ 10.7	3,746	14.2	10.9
欧州	17,830	15,043	26.3	△ 15.6	7,825	29.7	178.4
EU	17,039	8,359	14.6	△ 50.9	7,103	26.9	195.5
世界	74,650	57,223	100.0	△ 23.3	26,380	100.0	67.2

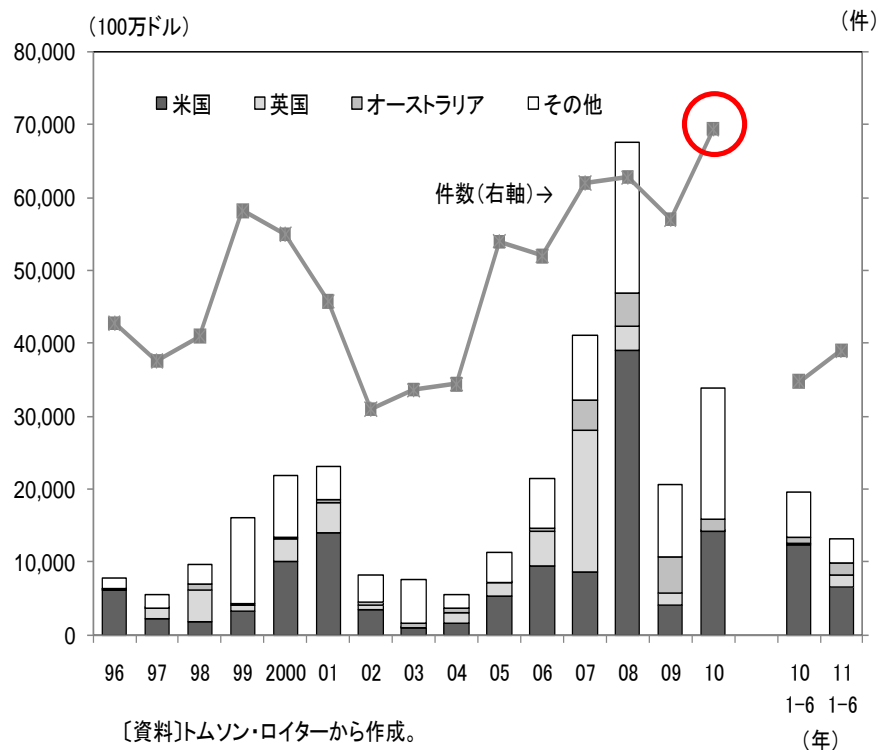
[注]円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。
[資料]「国際収支統計」(財務省, 日本銀行)から作成。

大幅に増加した日本の対外M&A

■ 近年の対外M&A件数は増加傾向

日本企業の対外M&Aは340億ドルと前年比64.5%と大幅に増加した。案件数では347件とこれまでの最高件数(427件, 90年)に次ぐ件数を記録, 案件数では2005年以降, 増加傾向が見られている。国別では, 最も買収額が大きかったのは米国で, 141億ドルと前年から3.5倍増となった。次いで南アフリカ共和国(27億ドル), ブラジル(20億ドル), インド(17億ドル)と続いた。2011年の対外M&Aは1~6月で132億ドル, 195件と好調が続いている。

図表 I - 26 日本の対外M&A金額, 件数の推移



図表 I - 27 日本の対外M&A上位案件(2010年~2011年6月)

完了年月	買収企業		被買収企業			金額 (100万ドル)
	業種	業種	国籍	業種		
2010年6月	アステラス製薬	医薬品	OSI ファーマシューティカルズ	米国	医薬品	3,838
2010年12月	日本電信電話	電気通信	ディメンション・データ	南アフリカ共和国	ビジネスサービス(コンピュータ関連サービス等)	2,730
2011年4月	テルモ	医療機器	カリディアンBCT	米国	医療機器	2,625
2010年12月	住友商事	商業	ミネラソ・ウジミナス	ブラジル	鉱業	1,930
2010年3月	資生堂	石鹸・化粧品・その他化粧品	ペアエッセンシャル	米国	石鹸・化粧品・その他化粧品	1,522
2010年5月	三井石油開発	石油・天然ガス	アナダルコ・ペトロリアム(②)	米国	石油・天然ガス	1,500
2010年6月	三井物産・東京ガス	-	ガスナチュラル社(スペイン)の天然ガス火力発電事業(③)	メキシコ	電気・ガス・水道	1,465
2011年1月	NTTデータ	電気通信	キーン	米国	ビジネスサービス(コンピュータ関連サービス等)	1,368
2011年5月	第一生命	保険	タワー	オーストラリア	保険	1,203
2011年6月	伊藤忠商事	商業	クイック・フィット	英国	小売(タイヤ)	1,040

[注]①1回の取引金額によるランキング。②アナダルコ社が米ペンシルバニア州マーセラス・シェール・エリアに持つシェールガスプロジェクトの権益32.5%を取得。(シェールガス: 泥岩に含まれる天然ガスで, 非在来型天然ガス的一种)。③天然ガス火力発電事業者5社, 天然ガスパイプライン会社など。④2010年2月にKDDIがケーブルテレビ大手ジュビターテレコム(J.com)株を米リパティ・グローバル傘下の子会社グループから取得(40億ドル)した案件は取引内容からみれば国内企業への出資となるため除外。

[資料] トムソン・ロイターから作成。

新興国への展開を視野に

■ 業種のすそ野に広がり

2009年より顕著となった食料や医薬品などの内需型産業による積極的な海外進出は、2010年には小売や外食、運輸などサービス産業を含め業種に広がりが出てきた。さらなる特徴として、中国をはじめとしてインドやロシア・東欧、中南米など新興国への展開を視野に入れた進出が増加している。

図表 I-28 新興国に広がる日本企業の海外進出(2010年以降)

業種	進出先	概要
外食	中国・インド・タイ他	そば・うどんチェーンを展開する家族亭は、中国を皮切りにインド、タイに合弁会社を設立。フランチャイズ形態による出店と合わせ、アジアを中心とした海外展開を図る。2010年にはそば・うどん業態を主体に中国・上海(2店)、シンガポール(1店)・タイ(4店)を新たに開店、インドでは2011年内の出店を計画中。またロシア、ベトナム、インドネシア、カナダ、オーストラリアへの進出も検討している。
運輸	中国・香港・シンガポール・マレーシア	宅配便大手のヤマト・ホールディングスが中国政府系物流会社「上海巴士物流公司」に出資(出資比率65%, 3,700万ドル)。2010年1月より宅配便サービスを開始。通信販売市場拡大に伴い、富裕層を中心とした需要取り込みを狙う。シンガポール、香港でもサービスを開始、マレーシアでも2011年下期に開始予定。
小売	中国	ヤマダ電機は2010年12月に海外初店舗を中国・瀋陽に出店。続いて2011年6月には天津に中国2号店を開店した。商品ごとに売り場を構成する日本式サービスで中国量販店との差別化を図る。中国には3年間で店舗網を5店に広げ、また年内には中国全土を対象とするネット通販をスタートする計画。
工業ガス	インド	工業ガス国内最大手の大陽日酸がインド工業ガス会社ケー・エアーガシズを買収(金額非公表)。2012年に工業ガスの生産を開始の予定。日系ガスメーカーがインドに事業参入するのは初めて。(2010年3月)
窯業	インド	耐火物メーカー、黒崎播磨がインド耐火物製造最大手のタタ・リフラクトリーズに出資(1億ドル)。従来は中国生産拠点から輸出していたが、インド市場の拡大に伴い生産拠点を確保。中近東など周辺地域向けの拡販も狙う。(2011年5月)
保険	トルコ	損保ジャパンがトルコの中堅損保であるフィバシゴルタ社を買収(3億ドル)。BRICsに続く有望な成長市場として期待。(2010年11月)
食品	ロシア	サンヨー食品がロシア3位の即席めんメーカー、キングライオングループの持株会社「KLサンヨーフーズ」(本社キプロス)に出資(出資比率49.99%, 金額非公表)。将来的には「サッポロ一番」などの現地販売を検討。(2011年4月)
食品	ポーランド	ロッテホールディングス(菓子メーカー「ロッテ」などを傘下におく持株会社)がポーランド最大手のチョコレートメーカー、ウエデルを米クラフト・フーズより買収(金額非公表)。中東欧市場参入への足場にすると共に、欧州事業を強化。(2010年9月)
化学(香料)	ブラジル	高砂香料工業がスイスの香料最大手のジボダンからブラジルのフレーバー及びフレグランス工場を買収(1,000万ドル)。既存の生産工場と合わせ、南米市場における事業基盤の強化、周辺国への輸出を図る。(2010年7月)
ネット通販	ブラジル	楽天がブラジルの電子商取引サービス大手イケダを買収(発行済み株式の75%取得。金額非公表)、2011年内に仮想商店街事業の立ち上げを目指す。ブラジルではネット通販が急成長しており、欧米大手に先駆けて参入。(2011年6月)

[注]ドルベースの金額はトムソン・ロイターによる。カッコ内は完了年月。[資料]トムソン・ロイター、各社プレスリリース、各種報道から作成。

海外部門の収益が堅調に推移

■ 日本企業の収益基盤として着実に重要度を増すアジア

ジェトロが2010年12月期～2011年3月期の上場企業(375社)の連結決算短信を基に集計した海外での収益状況によると、日本企業の海外部門の売上高(日本からの輸出などは含まない)および営業利益が全体に占める構成比はそれぞれ42.4%、53.1%となり、海外の営業利益が国内を上回った。前年度との比較が可能な362社ベースでは、欧州(143.8%増益)および米州(75.3%)の収益が大幅に回復し、アジア大洋州は43.5%増益と堅調に推移した。本集計の連結調整後の営業利益の増益率は67.1%であったが、東京証券取引所に上場する企業(2011年3月期決算、1,551社)の47.2%を上回っており、海外の事業部門を有する企業の回復力の高さもあらためて示された。

図表 I-29 日本の上場企業の海外での収益状況

①地域別構成比

②前年度比伸び率

(単位: %)

(前年度比, 単位: %)

年度(集計社数)	売上高の地域別比率					
	国内	海外	米州	欧州	アジア大洋州	その他
2000年度 (668)	71.9	28.1	12.6	5.2	6.4	3.9
2005年度 (804)	66.1	33.9	12.5	6.3	10.1	5.0
2006年度 (832)	66.2	33.8	12.6	6.9	10.3	4.1
2007年度 (866)	63.1	36.9	13.0	8.5	12.0	3.5
2008年度 (890)	63.8	36.2	11.0	7.0	14.8	3.4
2009年度 (887)	65.0	35.0	11.1	6.9	13.3	3.7
2010年度 (375)	57.6	42.4	15.3	7.3	15.0	4.8

年度(集計社数)	売上高伸び率						
	全世界	国内	海外	米州	欧州	アジア大洋州	その他
2005年度 (748)	10.3	7.8	15.4	13.7	10.5	28.0	4.2
2006年度 (773)	13.9	14.3	13.0	10.3	18.7	16.7	3.9
2007年度 (786)	7.9	6.4	10.5	7.5	19.1	15.0	△ 8.5
2008年度 (841)	△ 13.0	△ 12.3	△ 14.2	△ 18.8	△ 16.0	△ 11.1	△ 7.4
2009年度 (854)	△ 12.8	△ 12.5	△ 13.4	△ 12.8	△ 22.0	△ 8.0	△ 15.2
2010年度 (362)	8.3	6.2	11.1	4.9	△ 0.4	27.0	8.1

年度(集計社数)	営業利益の地域別比率					
	国内	海外	米州	欧州	アジア大洋州	その他
2000年度 (668)	79.9	20.1	10.4	0.7	6.0	3.0
2005年度 (804)	70.8	29.2	10.8	4.7	10.0	3.7
2006年度 (832)	73.5	26.5	9.1	4.1	8.3	5.1
2007年度 (866)	67.1	32.9	8.7	6.8	12.2	5.2
2008年度 (890)	47.5	52.5	1.9	3.6	39.4	7.6
2009年度 (887)	56.5	43.5	9.5	3.0	23.8	7.1
2010年度 (375)	46.9	53.1	14.1	3.4	24.6	11.1

年度(集計社数)	営業利益伸び率						
	全世界	国内	海外	米州	欧州	アジア大洋州	その他
2005年度 (748)	14.6	12.4	20.3	16.1	18.2	33.7	5.4
2006年度 (773)	28.2	33.4	14.9	6.5	38.2	2.9	47.8
2007年度 (786)	11.3	7.4	20.3	△ 10.0	55.0	41.2	12.5
2008年度 (841)	△ 55.0	△ 65.5	△ 38.7	△ 89.8	△ 69.9	△ 20.0	△ 10.8
2009年度 (854)	20.1	25.2	14.1	335.5	△ 19.7	7.1	△ 28.4
2010年度 (362)	59.5	71.7	50.6	75.3	143.8	43.5	25.9

〔注〕

- ①集計対象は決算期が12月から3月までの上場企業(銀行・証券業・保険業除く)で、所在地別セグメント情報を記載している企業。
- ②2010年度は2011年5月31日までに決算短信を公表した企業および6月27日までに有価証券報告書を公表した企業を集計。
- ③売上高にはセグメント間の内部売上高も含まれる。
- ④集計対象には上場子会社も含まれるため一部重複分が含まれる。
- ⑤「その他」には、複数地域の合算項目(「欧米」や「海外」)が含まれる。
- ⑥前年度比伸び率は、前年度との比較が可能な企業に限って算出。
- ⑦地域別の構成比は、連結調整前の合計値に対する比率。

〔資料〕

東洋経済 会社財務カルテCD-ROM(2005年度まで)、各社決算短信および有価証券報告書(2006年度～2010年度)から集計。

アジアからの対日直接投資が増加

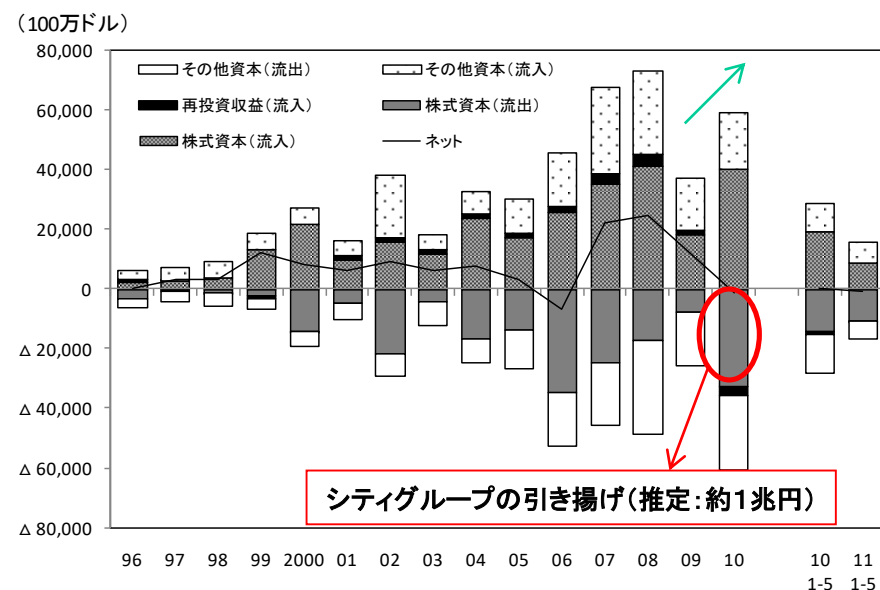
■ 製造業の投資は堅調

2010年の日本の対内直接投資(国際収支ベース, ネット, フロー)は14億ドルの流出(引き揚げ)超過となった。2009年に実施された米シティグループの日興コーディアルグループからの撤退が, 統計上, 2010年に計上されたことが主な要因である。一方, 地域別ではアジアから, 業種別では輸送機器や一般機械などで大きな流入があった。製造業は4年連続で10億ドルを超える流入が続いており, 比較的堅調といえる。

■ アジアからの直接投資は日本の産業集積や日本の市場が「呼び水」に

アジアからの直接投資は, 前年比で約3倍の31億ドルを記録し, 2010年は主要地域別で最も大きかった。2010年のアジア企業による対日直接投資の特徴としては, 再生可能エネルギー分野などでの日本企業との技術提携など日本の産業集積が呼び水となった事例に加え, シンガポールの政府系企業による不動産取得や, アジア系格安航空会社(LCC)の路線就航など日本の市場が呼び水となった事例も多くみられた。

図表 I - 30 日本の形態別対内直接投資の推移



[注]円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し, 年計を算出。(年)
[資料]「国際収支統計」(財務省, 日本銀行)から作成。

図表 I - 31 アジア企業による2010年の主な対日投資事例

国籍	企業名	業種	投資金額(推定)	投資形態	概要
中国	遼寧高科能源集団(Aパワージェン)	風力発電装置製造	48億円	M&A	経営破たんしたLGD製造販売エパテック(京都)を買収。エパテックはR&Dセンターとして存続。
	山東如意科技集団	繊維製品	40億円	M&A	アパレル製品・繊維製品を製造販売するレナウンの41.25%持分を取得。
	中国国際信託投資公司(CITIC)	投資ファンド	41億円	M&A	ベルギーに設立したファンドなどを通じて, 工業用フィルム加工業の東山フィルムを買収。
台湾	友達光電(AUO)	液晶パネル製造	150億円	M&A	太陽電池用のシリコンウエハーを製造するエム・セテック(東京)を買収。
	モーテック	太陽電池製造	2.7億円	合弁会社設立	北海道のゼネコン伊藤組土建と合弁会社伊藤組モーテックを設立。太陽光発電モジュールを製造する。
シンガポール	メープルツリー	不動産投資信託	200億円	M&A	政府系投資会社タマセク・ホールディングスの子会社。千葉県柏市の産業倉庫買収をはじめ, 2010年は6施設を取得。
	パークウェイライフREIT	不動産投資信託	70億円	M&A	2008年以降, 国内の老人ホーム施設を相次いで買収。2010年は11施設を買収。
マレーシア	YTLホテル・アンド・プロパティーズ	ホテル	60億円	M&A	マレーシアの congromaritt YTL が北海道のニセコビレッジ(ヒルトンホテルなどの施設)を買収。
	エアアジア	航空	—	路線就航	東南アジア最大の格安航空会社(LCC)エアアジアの長距離部門エアアジアXがクアラルンプール-羽田路線を開航。
韓国	エアプサン	航空	—	路線就航	プサン-関西空港, プサン-福岡空港路線を相次いで開設。福岡市長は「国境を越えた経済圏の構築」に期待感。
	NHN	ソフトウェアサービス	63億円	M&A	ライブドアの全株を取得。NHNは韓国最大のポータルサイト「ネイバー」の運営会社。

[資料]ジェトロセンサー2011年5月号, 各社プレスリリース, 各種報道から作成。

第2章

新たな状況を踏まえた世界の貿易ルールの形成

転換期を迎えたWTOドーハラウンド

■ 後発開発途上国(LDC)関連事項を中心としたアーリーハーベストを模索

WTOドーハラウンドでは、主要議題での対立が難局化する中、ラミー事務局長が後発開発途上国(LDC)関連を中心とした一部の議題の先行合意(アーリーハーベスト)を進める方針を示した。すべての交渉分野の一括合意(シングルアンダーテイキング)を原則としてきたドーハラウンドは、開始10年を経て転換期を迎えたといえよう。しかし、このようなアーリーハーベスト提案でさえ、合意は困難となっている。

■ ルール運用型機関としてのWTOの役割と課題

貿易ルールの運用においてWTOが果たす役割は依然大きい。例えば、各国の産業支援策が複雑化する中、二国間では合意の難しい補助金の規律化はWTOの重要な役割である。一方、資源価格の高騰などを背景に輸出制限措置をとる国が増加する中、輸出に関する貿易ルールの明確化が課題となっている。

図表Ⅱ-1 ドーハラウンド・アーリーハーベスト提案内容

分類	主な議題
第1トラック (LDC関連)	<ul style="list-style-type: none"> ・LDC製品の原則無税無枠化および対象製品の原産地規則 ・LDCに対する義務の免除(サービス自由化など) ・綿花問題(先進国の綿花補助金削減)
第2トラック (LDCプラス)	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易円滑化 ・農業輸出補助金 ・漁業補助金 ・実施問題(既存WTO協定上の途上国の義務緩和・免除) ・特別かつ異なる待遇(途上国への配慮の強化、見直し) ・環境物品の関税削減または現行の実行税率の維持約束
第3トラック	<ul style="list-style-type: none"> ・非農産品市場アクセス(関税削減、分野別撤廃など) ・農業市場アクセスおよび国内助成 ・サービス自由化 ・アンチダンピング、補助金・相殺措置ルールの見直し ・知的財産権(地理的表示の保護対象拡大など)

[資料]WTO事務局資料, WTO Reporter (BNA), Inside U.S. Trade (Inside Washington Publishers)から作成。

図表Ⅱ-2 WTOルールの意義と課題

意義と課題	内容
貿易ルールの運用と履行確保	衛生植物検疫措置(SPS)協定、補助金および相殺措置に関する協定など各種協定によってガット時代よりも貿易ルールの明確化が進み、強化された紛争解決手続き、各種委員会における協議などを通じたルールの履行確保手段も整備されている。
二国間では合意の困難な事項の改善	補助金に対する規律や、途上国問題などは二国間協定よりも、多数国間における合意がより効果的。輸出制限措置に対する規律も、多数国間での議論が不可欠。
ポストドーハラウンド型課題	WTOルールは輸入に対する規律を中心に形成されてきたが、資源・食糧の確保といった21世紀型の貿易課題においては、輸出国の義務の明確化、強化がグローバルに求められる。その他、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS)の執行規定の強化や、複数国間協定である政府調達協定の規律対象拡大も課題。

[資料]ヒアリング調査などから作成。

WTO紛争に展開する各国の産業支援策

■ 各国の産業支援策が補助金紛争につながる可能性—特に環境産業への支援に注目—

再生可能エネルギーや、環境対応型自動車の開発など、環境関連産業は多くの国で重点支援分野となっている。2011年7月にカナダ・オンタリオ州政府による再生可能エネルギー利用電力の固定価格買取制度について、WTO補助金協定上の禁止補助金に該当するとした日本の要請に基づいてWTO紛争解決パネルが設置されたように、各国の奨励措置がWTO紛争の対象となる可能性がある。

■ 紛争解決機関の解釈を通じて、補助金に対する規律の強化、明確化が進む

従来、WTOにおいて補助金の違法性が争われる事例の多くは、補助金協定上の禁止(レッド)補助金に関する紛争であった。これに対し近年、WTO紛争解決機関の判断を通じて、禁止補助金に該当しない「イエロー補助金」でも、補助金が他の国の輸出入を代替する効果などの悪影響を及ぼす場合は、WTOが違反を認定する余地が広がってきた。こうした傾向も、WTOにおける補助金紛争が増加する一要因となりうる。

図表Ⅱ-3 WTOにおける主な補助金関連紛争(色つきは2010年の環境関連紛争)

事件名(年)		紛争概要	現状
被申立国	申立国		
米国	ブラジル	米国農業法に基づく各種の国内助成により、綿花の市場価格上昇が妨げられるという「著しい害」が存在する上、助成の一部は国産品優先使用補助金に該当する。	パネル・上級委員会履行報告書採択
EU	米国	EUの各種助成が、EUや第三国市場におけるボーイングの輸出を代替させる「著しい害」を生じさせた。輸出補助金該当性について上級委員会はパネルの認定を覆した。	パネル・上級委員会報告書採択
米国	EU	パネルは米国の域外所得免除税制に基づくボーイングの利益が輸出補助金に該当するとし、また第三国市場におけるエアバスの輸出を代替させる「著しい害」を認定。	上級委員会審理
中国	米国、メキシコ	鉄鋼、木材、紙などの製品における、税制優遇措置(還付、税率低減、免除など)が輸出補助金に該当すると主張。中国が措置の廃止に合意し、覚書を締結。	パネル審理の停止に合意
中国	米国、メキシコ	自国ブランド育成を目的とした家電や繊維製品等への政府支援が、輸出実績に応じて実施されており、輸出補助金に該当すると主張。関係国間で覚書を締結。	パネル審理を凍結
カナダ	日本	オンタリオ州の電力固定買取制度への参入条件としての、同州内での材料調達などの付加価値要求は、国産品優先使用補助金に該当すると日本が主張。	パネル設置
中国	米国	中国政府が国内で風力発電装置を設置する企業に供与する優遇措置は、国産品優先使用に付随する補助金であると米国が主張。2011年6月中国は是正を約束。	二国間協議で終了見込み

[注]カッコ内の年はWTOに協議要請された年。補助金自体の違反が争われた紛争に限り、相殺関税紛争は含まない。

[資料]WTO事務局資料、「ケースブックWTO法」(2009年、有斐閣)から作成。

図表Ⅱ-4 WTO補助金協定の規律対象となる補助金の概要

類型	概要	条文
補助金	政府または公的機関の資金面での貢献、所得または価格の支持があり、利益がもたらされていること。	1条1項
特定性を有する補助金	特定企業もしくは産業もしくはその集団に交付されている。禁止補助金は特定性を有するとみなす。	2条
禁止(レッド)補助金	紛争解決機関が禁止補助金を認定した場合、交付国は当該補助金を遅滞なく廃止しなければならない。	3条
輸出補助金	法令上または事実上、輸出が行われることに基づき交付。	1項(a)
国産品優先使用補助金	輸入品より国産品を優先して使用することに基づき交付。	1項(b)
相殺措置の対象となる(イエロー)補助金	他国の利益に悪影響を及ぼすと認定された補助金は、悪影響を除去するか当該補助金を廃止する。もしくは輸入国の国内産業に対する損害が認められる場合、相殺関税を発動することができる。	5条
国内産業に対する損害	補助金が輸入国の国内市場に及ぼす影響。紛争解決手続きによる救済が、相殺関税発動のいずれかを選択。	(a)号
著しい害	補助金の効果が、交付国や第三国市場における他の加盟国の輸出入を代替させる、市場価格の上昇を妨げる、販売を著しく減少させる場合など。	(c)号
特定性なし	特定性を有しない補助金は、補助金協定の規律対象外。	1条2項

[資料]WTO補助金協定から作成。

輸出制限に対するルール整備の重要性が高まる

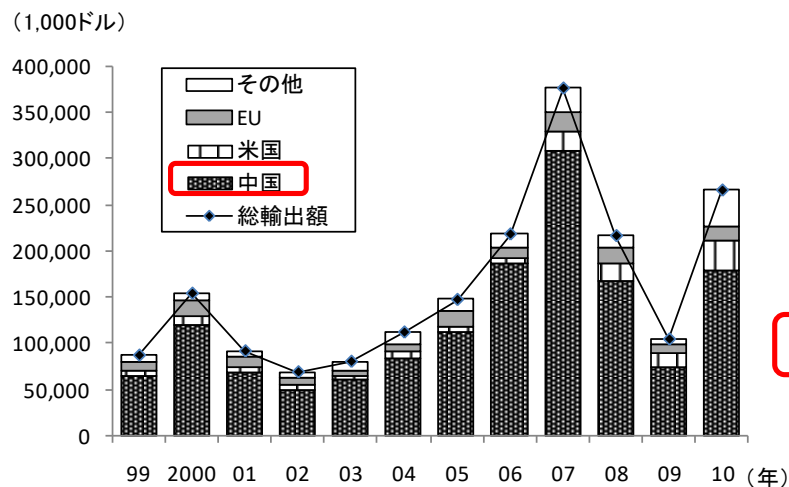
■ 鉱物資源や食料資源の需要増加と供給国の偏りによって、輸出制限措置に注目が集まる

レアアース(希土類)の輸出の大半を中国が占めてきたように、鉱物資源などの供給が特定国に偏る状況においては輸出国による輸出制限措置が資源輸入国に与える影響は大きい。2011年7月にWTO紛争解決機関が、中国による原材料輸出制限措置のWTOルール違反を認定したように今後、WTOにおいて輸出制限措置が紛争の対象となるケースも増えると思われる。

■ 従来の貿易ルールは輸入の規律に主眼、輸出ルールは例外が認められる範囲が不明確

最恵国待遇や数量制限禁止といったWTOの原則は、輸入だけでなく輸出においても適用されるものの、多くの例外規定があり、WTOにおいて輸出制限に関する判例が少ないことから、例外の範囲は十分明確になっていない。資源輸入国の立場では、WTOにおける輸出ルールの明確化が望まれるとともに、現行のWTOルールの範囲を超える分野はFTAによる輸出ルールの整備も視野に入れる必要がある。

図表Ⅱ-5 レアアース世界輸出額・国別シェア推移



[注]レアアースはHS番号2805.30として定義した。イットリウム, ランタン, ユロピウム, ネオジウムほか17の希土類の総称。

[資料]各国貿易統計から作成。

図表Ⅱ-6 WTOルールにおける主な輸出規律と例外

	項目	概要
原則	一般的最恵国待遇	輸出関税および課徴金の徴収方法、関連するすべての規則および手続きに関し、すべての締約国の領域に仕向けられる同種の産品に対し、即時かつ無条件に供与しなければならない。
	数量制限の一般的禁止	輸出もしくは輸出のための販売について、割当、輸出許可その他を問わず、関税その他の課徴金以外のいかなる禁止または制限も新設し、または維持してはならない。
例外	食糧等の危機的な不足の防止	食糧その他輸出国にとって不可欠の産品の危機的な不足を防止または緩和するために一時的に課する輸出禁止または輸出制限。
	食糧輸出の禁止または制限の新設	輸出禁止または制限を新設する場合は輸入国の食糧安全保障に十分な考慮を払い、要請に応じて必要な情報を提供する。
	生命または健康の保護	人体や動物の健康に害のある物質の輸出禁止など。
	有限天然資源の保存	国内の生産または消費に対する規制と関連して実施される場合に限る。
	政府の安定計画に基づく数量確保	国内の加工業に対して原料の不可欠の数量を確保するために必要な国内原料の輸出に制限を課す措置。
	供給が不足している産品の獲得	一般的にまたは特定地域において供給が不足している産品の獲得または分配のために不可欠の措置。
	安全保障上の重大な利益	自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要な措置をとることを妨げてはならない。
(参考) FTA 規定例	輸出税の原則禁止	いかなる輸出関税も新設し、又は維持してはならない。(日本の主なFTAに共通)
	輸出数量制限の条件	輸出制限により、輸出量が輸出国の供給総量に占める直近3年間の割合よりも低くなってはならない。(NAFTA)
	輸出価格の条件	輸出ライセンス、税その他課徴金、最低輸出価格の設定などにより、輸出に際し国内価格よりも高い輸出価格を課さないこと。(NAFTA)

[資料]WTO協定などから作成。

対象分野が広がる世界の貿易ルール(環境, 知的財産権)

■ 2010年の環境物品貿易額は2,353億ドル, ドーハラウンド交渉にも期待

WTOドーハラウンドの先行合意に含まれる可能性のある分野として「環境物品・サービスの関税引き下げ」がある。加盟国の間で環境配慮型の製品や環境負荷の小さい製品については関税を一律引き下げ、撤廃することを目指している。2010年の世界の環境物品貿易(世界銀行が定める43品目, 輸出ベース)は前年比27.4%増の2,353億ドルとなった。太陽光発電装置が牽引する形で、中国が世界最大の輸出国となった。

■ 模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)の条文が確定, 近年中に署名・発効へ

WTO貿易ルールの課題の一つとしてTRIPSの執行規定の強化が挙げられる。知的財産権保護のルール強化には途上国が総じて消極的であり、先進国を中心とした複数国間(プルリ)の枠組みで、TRIPSの補完を試みた取り組みがACTAである。ACTAはその参加国間だけでなく、今後交渉される世界のFTAにおいても知的財産権保護の執行規定の標準モデルとして機能することが期待される。

図表Ⅱ-7 世界各国・地域の環境物品輸出額(43品目ベース)

(単位:100万ドル)

	2007年	2008年	2009年	2010年	
	金額	金額	金額	金額	伸び率
NAFTA	24,849	27,585	25,605	30,644	19.7
米国	17,119	18,630	17,645	21,064	19.4
EU15	76,205	94,882	75,777	84,816	11.9
ドイツ	28,796	36,792	28,282	32,530	15.0
イタリア	10,497	12,456	10,048	9,903	△ 1.4
日本	17,440	19,750	15,854	19,316	21.8
東アジア	32,919	47,527	43,498	72,318	66.3
中国	16,174	27,371	24,397	42,572	74.5
韓国	4,389	5,744	6,738	9,241	37.1
台湾	4,141	5,820	5,145	9,403	82.8
ASEAN5	8,214	8,592	7,218	11,102	53.8
世界(ジェトロ推計)	173,843	218,820	184,659	235,273	27.4

[注]①ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。

②東アジアは、中国、韓国、香港、台湾、ASEAN5の合計。

[資料]各国・地域貿易統計から作成。

図表Ⅱ-8 ACTAの主なTRIPSプラス規定

分野	項目	概要
民事上の執行	損害額の立証負担の軽減	損害賠償の請求において、侵害者が得た利益を損害額と推定することができる。
	差し止め命令の権限拡大	模倣品の流入を防止する命令を発する権限の範囲を輸入のみから輸出にも拡大。
刑事上の執行	不正ラベル取引の処罰	不正ラベル単体の輸入および国内使用を刑事罰化、模倣品と別々に輸入する手口を防止。
	職権による執行権限	商標の不正使用や著作物の違法複製に対し、当局に職権による捜査権限を付与。
国境措置	職権取締りの義務付け	TRIPSでは任意であった通関時の職権取締りを義務付け。
	輸出貨物への取締り	被害者の申立てによる取締りを輸入のみから適切な場合、輸出貨物にも拡大。
デジタル環境での知的財産の執行	民事・刑事執行の適用	デジタル環境における知財権侵害に対しても、民事および刑事施行手続きを適用する。
	「技術的手段」の明確化	違法に複製されたプログラムの起動等を防ぐための法的保護や救済を規定化。

[資料]経済産業省資料から作成。

地域横断型のFTAが目立って増加

■ 日本のFTAカバー率は18.2%，韓国の率が日本を追い抜く

2011年6月現在，世界で発効している自由貿易協定(FTA)は199件を数える(関税同盟含む。WTO通報ベース)。近年では特に，各地域内のFTA網が一定程度完成したことから地域横断型のFTAが増えている。また，貿易規模の大きい国・地域間でのFTAもみられるようになった。

日本のFTAの進捗をみると，8月にインドとの経済連携協定(EPA)が発効したことからFTAカバー率(貿易に占めるFTA発効済み国・地域との貿易比率，2010年)は18.2%となった。一方で韓国のカバー率は，EUとのFTAが7月に発効したことから日本を抜いて25.0%となった。議会批准をひかえる米韓FTAが発効すると，韓国にはさらに10.1ポイントが加算される。台湾との間に海峡兩岸経済協力枠組協定(ECFA)が発効した中国のカバー率は16.6%，日本と同水準に迫っている。

図表Ⅱ－9 世界のFTA年代別・地域別発効件数

(単位:件)

	欧州	ロシア・CIS	中東・アフリカ	米州	アジア大洋州	地域横断	合計
1955～59年	1						1
60～64年	1			1			2
65～69年							0
70～74年	1			1		2	4
75～79年					2	1	3
80～84年				1	2		3
85～89年				1		2	3
90～94年	4	5	2	2	3	2	18
95～99年	3	17	2	5		6	33
2000～04年	8	4	5	8	9	18	52
2005～09年	5	2		7	20	34	68
2010年～	5				4	3	12
合計	28	28	9	26	40	68	199

[資料] WTOホームページ掲載のリスト

(<http://rtais.wto.org/UI/PublicAllIRTAList.aspx> : 2011年6月1日現在)から作成。

図表Ⅱ－10 主要国・地域のFTAカバー率

(単位:%)

	FTAカバー率			発効相手国・地域(往復)	
	往復	輸出	輸入	第1位	第2位
日本	18.2	18.4	18.0	ASEAN (14.6)	インド (1.0)
米国	34.9	40.8	31.0	NAFTA (28.8)	DR-CAFTA (1.5)
カナダ	68.2	77.5	59.0	NAFTA (65.9)	EFTA (1.2)
メキシコ	80.9	92.6	69.4	NAFTA (67.2)	EU (7.8)
チリ	89.0	87.6	90.9	中国 (20.6)	EU (16.2)
ペルー	59.9	55.6	64.8	米国 (17.7)	中国 (16.2)
EU	貿易総額	74.8	77.4	EU (65.0)	スイス (2.4)
	域外貿易	26.4	29.5	スイス (6.6)	EEA (4.0)
韓国	25.0	26.7	23.1	ASEAN (10.9)	EU (10.3)
中国	16.6	12.0	21.7	ASEAN (9.8)	台湾 (4.9)
インド	17.9	21.0	15.7	ASEAN (9.3)	韓国 (2.4)
シンガポール	66.1	66.3	65.9	ASEAN (27.3)	中国 (10.6)
ASEAN	60.1	57.9	62.3	ASEAN (25.6)	中国 (13.6)
オーストラリア	26.5	18.1	35.6	ASEAN (14.2)	米国 (7.2)
ニュージーランド	48.7	48.1	49.3	オーストラリア (20.6)	中国 (13.5)

[注]①FTAカバー率は，FTA発効済み国・地域との貿易が全体に占める比率(2011年8月1日時点)。率は2010年の貿易統計に基づく。

②略語は，ドミニカ共和国・中米諸国とのFTA(DR-CAFTA)，欧州経済地域(EEA)。

③中国は，香港(7.7%)とマカオ(0.1%)を除く。

④ASEANのFTAの中には未発効国もあるが，すべての加盟国の貿易額を加算。

28 [資料]各国政府資料，DOT(IMF)，各国貿易統計から作成。

Copyright (C) 2011 JETRO. All rights reserved.

交渉入りが見えてきた日・EUのFTA

■ 次の新規FTA交渉開始は対EU, 予備交渉始まる

5月の定期首脳会合で、日本はEUとのFTA交渉開始に向けた予備交渉(スコーピング)開始で合意した。貿易規模の大きい同士のFTAであり、多国間交渉にも応用可能となるような自由化・貿易ルール作りが進むことの意義は大きい。EU側は日本の非関税障壁に関心を寄せている。日本とEU間の貿易のうち、日本のEUからの輸入においては既に68.7%が無税であり、EUの日本からの輸入における無税率35.9%と比べると高い。日本の輸入において、農産物の内訳は調製品、飲料・酒が多く、一次産品はそれほど多くを占めていない。

EU韓国FTAは7月に暫定発効し、米韓FTAも最難関である米議会での批准が見えてきている。EU市場において日韓製品の競合に影響が出るとみられる。日韓の対EU市場向けに見た輸出競争力を品目別で見ると、特に自動車(HS87類)は、現在は日本が優位にある。しかし、FTAにより乗用車に対する10%の関税が段階的に撤廃されるため、影響が懸念される。

図表Ⅱ-11 日本のEUからの、関税帯域別輸入額分布(2010年)

日本の対EU輸入額(100万ドル): 66,187

	無税	0.1~5%	5.1~10%	10.1~15%	15.1~20%	20%超	従量税	分類不可能	総計
農産品	5.5%	4.5%	1.2%	1.3%	0.2%	0.8%	1.1%		14.6%
非農産品	63.2%	14.9%	4.9%	0.8%	0.2%	0.5%	0.1%		84.5%
計	68.7%	19.3%	6.2%	2.0%	0.4%	1.3%	1.2%	0.9%	100.0%

図表Ⅱ-12 EUの日本からの、関税帯域別輸入額分布(2010年)

EUの対日輸入額(100万ドル): 85,564

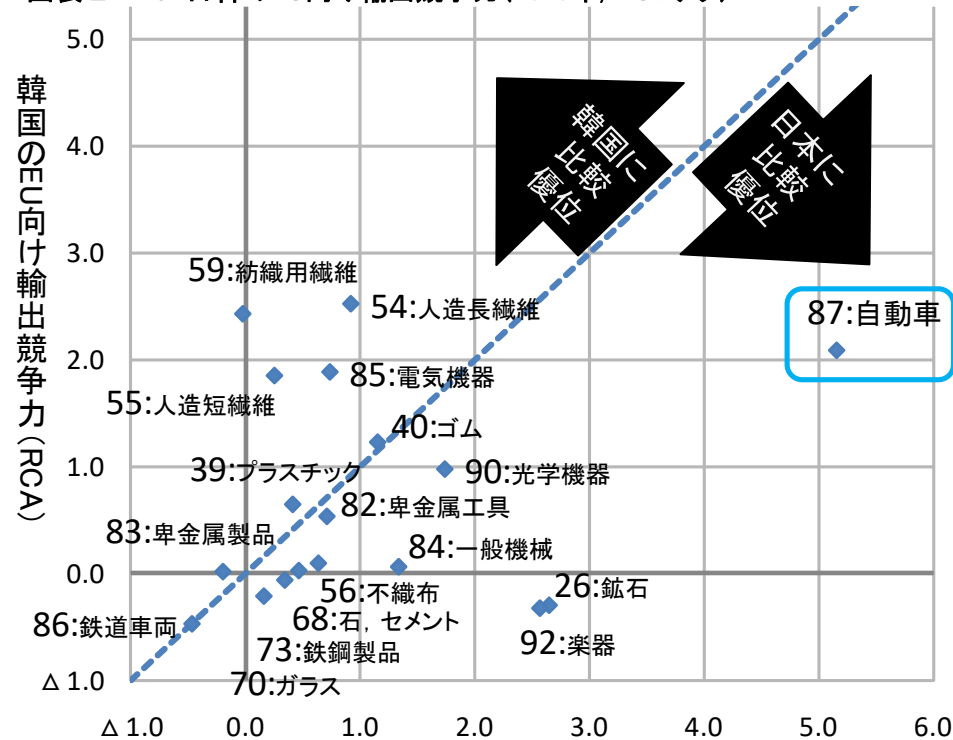
	無税	0.1~5%	5.1~10%	10.1~15%	15.1~20%	20%超	従量税	分類不可能	総計
農産品	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.4%
非農産品	35.8%	37.9%	24.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%		98.8%
計	35.9%	37.9%	24.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.9%	100.0%

[注]①農産品は、WTO農業協定で定義される品目に、水産品(HS03類など)と木材(HS44類)を追加。非農産品はそれ以外。

②「分類不可能」は、再輸入など。

[資料] 日本貿易統計, 日本関税率表, EU貿易統計, EU関税率表, WTO Tariff Analysis Onlineから作成。

図表Ⅱ-13 日韓のEU向け輸出競争力(2010年, HS2ケタ)



[注] 顕示比較優位指数 (Revealed Comparative Advantage Index: RCA指数)

[資料] EU貿易統計から作成。

交渉が進む環太平洋戦略経済連携協定(TPP)

協定の仕上がり図はまだ定まらず

多国間のFTAである環太平洋戦略経済連携協定(TPP)は、米国が主導する形で交渉が進んでいる。9カ国が交渉に参加し、既に7回の交渉が開かれた。2011年11月の合意は難しいとみられるが、アジア太平洋経済協力会議(APEC)が長期目標として共有するアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)のステップとして一歩先に出ている。

参加国の間には相当数のFTAが既に発効しており、そうした既存FTAとTPPとの関係がどう整理されるか、つまり既存FTAを活かすのか、既存FTAの約束にかかわらず関税交渉を行うのかは、TPPの仕上がり図に大きく影響する。また、既存FTAの中には関税撤廃の対象から除外された、自由化例外品目がいくつかある。つまり、どの国でもセンシティブな品目や分野を持っていることが示されている。関税分野のみならず、政府調達や投資においてもそうした事例がある。

図表Ⅱ-14 TPP交渉国間の既存FTAの発効状況

	交渉参加国									備考	
	シンガポール	N	Z	チリ	ブルネイ	米国	豪州	ペルー	ベトナム		マレーシア
シンガポール		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
N	●		●	●		●	●		●	●	
チリ	●	●		●	●	●	●	交渉妥結(二国間)	○(二国間)	●	
ブルネイ	●	●	●			●	●		●	●	
米国	●		●				●				
豪州	●	●	●	●	●				●	●	交渉中(二国間)
ペルー	●		●		●	●					○(二国間)
ベトナム	●	●	交渉妥結(二国間)	●		●				●	●
マレーシア	●	●	○(二国間)	●		●			●		●
備考	●		●	●			交渉中(二国間)	○(二国間)	●	●	

● FTA発効済み ○ FTA署名済み(未発効) TPPで新規交渉中

図表Ⅱ-15 TPP交渉国間の既存FTAにおける、主要な例外措置(物品)

国	FTA	品目	措置
米国	米豪	砂糖、乳製品など	現行の関税割当制度を維持
	米ペルー	砂糖	現行の関税割当制度を維持
チリ	チリ-マレーシア(未発効)	ワイン、アルコール飲料、コメ、タバコ、小麦、砂糖、ハチミツ、中古タイヤなど96品目	自由化から除外
マレーシア	ASEAN豪州NZ(AANZFTA)	食肉(豚、鶏など一部)	現行の関税割当制度を維持
		乗用車、貨物自動車、二輪自動車の一部	発効10年後も5%の関税を維持
	鉄鋼製品(圧延鋼板)	発効10年後も10%の関税を維持	
	チリ-マレーシア(未発効)	花火、爆発物、アルコール飲料、コメ、タバコなど138品目	自由化から除外
ベトナム	AANZFTA	乗用車、貨物自動車、二輪自動車の一部	発効12年後も5~50%の関税を維持

[資料] 各協定、関連資料から作成。

2010年はASEAN+1のFTA元年，利用率は上昇

■ 第三国間FTAを積極的に活用する日本企業

2010年にASEAN+1のFTA(ASEANと日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド間のFTA)がすべて発効したことから、日本企業が第三国間FTAを利用する動きは拡大した。特にASEAN中国については、FTAの利用率が上昇したのみならず、両者間で貿易を行う企業数が1.5倍に大きく増えた。ASEANインドFTAの利用率も、発効初年度ながら21.4%と高い利用率となった。

■ ASEAN+6における域内貿易比率は目立って上昇

アジア大洋州地域の域内貿易比率は上昇を続けている。2010年のASEAN+6(再輸出調整)の域内貿易比率は45.9%と前年から2.1ポイント上昇した。域内貿易比率は継続して上昇しており、特にASEAN+6ではNAFTAを上回る率で域内経済の一体化が進展している。

図表Ⅱ-16 日本企業によるASEAN+1のFTAの利用率(企業数ベース)

FTA	状況	(単位：%)	
		2009年度	2010年度
AFTA (n=135→198)	FTAを利用している	33.3	32.3
	利用検討中	18.5	23.7
ASEAN中国 (n=189→287)	FTAを利用している	15.9	19.5
	利用検討中	22.8	23.3
ASEAN韓国 (n=114→165)	FTAを利用している	13.2	16.4
	利用検討中	17.5	18.8
タイ-インド (n=80→94)	FTAを利用している	21.3	19.1
	利用検討中	18.8	25.5
ASEANインド (n=79→103)	FTAを利用している	-	21.4
	利用検討中	46.8	29.1
タイ豪州 (n=65→70)	FTAを利用している	24.2	27.1
	利用検討中	12.9	14.3
ASEAN豪州NZ (n=77→80)	FTAを利用している	-	17.5
	利用検討中	33.8	18.8

図表Ⅱ-17 世界の主要地域の、域内貿易比率の推移

		(単位：%)				
		2000年	2005年	2008年	2009年	2010年
アジア	ASEAN+6(再輸出調整)	41.9	44.1	43.1	43.8	45.9
	ASEAN+6	40.6	43.0	42.5	43.0	45.0
	ASEAN+3	37.4	39.1	37.4	37.8	39.6
	ASEAN	22.7	24.9	25.0	26.1	25.6
	ASEAN+中国	20.1	20.7	20.4	20.3	22.0
	ASEAN+インド	22.3	23.8	24.2	24.7	24.4
	ASEAN+日本	26.4	26.0	26.0	27.0	27.3
	ASEAN+6+台湾	44.9	47.7	46.4	46.8	49.0
	ASEAN+3+台湾	41.9	44.2	41.7	42.0	44.0
	ASEAN+台湾	23.8	25.1	25.3	26.3	25.9
米州	NAFTA	46.8	43.0	40.0	39.5	40.4
欧州	EU27	65.1	65.0	64.8	65.1	65.0
APEC		72.3	69.3	64.7	66.8	66.9
環太平洋戦略経済連携協定(TPP)		13.0	12.6	12.4	12.9	12.8

〔注〕

①域内貿易比率(往復)は、(域内輸出額+域内輸入額)÷(対世界輸出額+対世界輸入額)×100で算出。

②ASEAN+6(再輸出調整)は、以下の3点により二重計上となる再輸出を調整したもの。

- ・シンガポールについて、輸出額としてシンガポール原産の純輸出額を用いた(再輸出は含めない)。
- ・シンガポールについて、輸入額はいずれ再輸出されるものも含むため、その分を除いた数字を純輸入額として用いた。
- ・ASEAN+6から香港経由でASEAN+6に再輸出された額を域内貿易に加算した(ただし、中国→香港→中国の流れは中国国内貿易とみなされるため除外)。

〔資料〕DOT(IMF)、台湾貿易統計、香港貿易統計、シンガポール貿易統計から作成。

〔注〕①(n)はFTA発効国間で貿易を行っている企業の数。%は、(n)に対する比率。

②ASEANインド、ASEAN豪州NZは、2009年度時点では未発効、数値なし。

③アンケート調査全体の回答数は、2009年度：935社、2010年度：1,002社。

〔資料〕「平成21年度/22年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成。

第3章

震災からの復興に向けた国際ビジネス

国内外サプライチェーンに影響

■ 被災地域は高い競争力を有する素材を生産

震災の被害が大きい青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉6県合計の産業別出荷金額をみると、素材系、すなわち完成品の基礎を成す部材の生産に6県が日本で大きなウエートを占めている。被災企業の生産品目は、日本だけでなく、世界各地に供給されている。例えば、半導体、液晶パネル、リチウムイオン電池の素材に関して、世界シェアの大きいメーカーが被災地域で操業を行っている。

■ 国内外の産業が東北地域に依存

東北地域で生産された素材を中心とする品目は、同地域にとどまらず、関東地域が巨大需要者になっている。例えば、東北地域で生産された自動車部品・同付属品の半分以上、通信機械・同関連機器は4割以上が関東地域で利用されている。これら地域の間接財・最終財は世界にも輸出されるだけに、震災や電力不足に伴う生産能力の減退は世界中に影響を及ぼした。

図表Ⅲ－1 東北・関東6県の産業別出荷金額の全国シェア

(単位: %)

品目	全国に占めるシェア
石油製品・石炭製品	28.9
非鉄金属	20.6
化学工業	17.7
鉄鋼業	17.0
飲料・たばこ・飼料	16.7
木材・木製品(家具を除く)	16.4
食料品	16.0
金属製品	13.9
窯業・土石製品	13.1
プラスチック製品	13.0
業務用機械器具	13.0
電子部品・デバイス・電子回路	12.7
パルプ・紙・紙加工品	12.7
情報通信機械器具	12.3
製造業(全体)	12.5

[注]6県は青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉県とした。

[資料]「工業統計調査(2009年確報)」(経済産業省)から作成。

図表Ⅲ－2 主要産業における東北産品に対する需要者の地域別構成比
(地域内生産ベース)

(単位: %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農林水産業	4.5	55.9	24.9	2.9	7.5	1.0	0.9	2.3
飲食料品	5.2	45.4	34.3	4.6	5.9	1.2	1.0	2.5
パルプ・紙・板紙・加工紙	2.1	47.8	33.1	4.1	10.6	0.8	0.4	1.0
非鉄金属	1.0	45.2	39.0	4.8	5.3	3.6	0.1	1.0
金属製品	2.7	43.9	38.2	6.2	4.6	1.9	0.5	2.0
一般機械	1.3	44.0	34.5	6.6	5.8	2.4	0.7	4.7
通信機械・同関連機器	2.3	26.7	42.1	6.0	10.4	3.3	2.0	7.2
電子計算機・同付属装置	1.1	54.2	27.6	6.9	3.6	3.8	0.8	2.0
電子部品	0.9	61.0	26.4	5.0	2.7	1.0	0.8	2.2
自動車部品・同付属品	0.0	28.8	55.1	6.6	2.6	0.9	0.0	5.9

[注]①金額の多い上位10部門を表示した。

②「九州」は沖縄を含む。

[資料]「平成17年地域間産業連関表」(経済産業省)から作成。

東北地域の生産品の多くが関東地域で需要されている。東北地域の工場停止が関東、日本各地、さらには世界の産業に影響を及ぼす事実を今回の震災は明らかにした。

震災直後は乗用車輸出が落ち込む

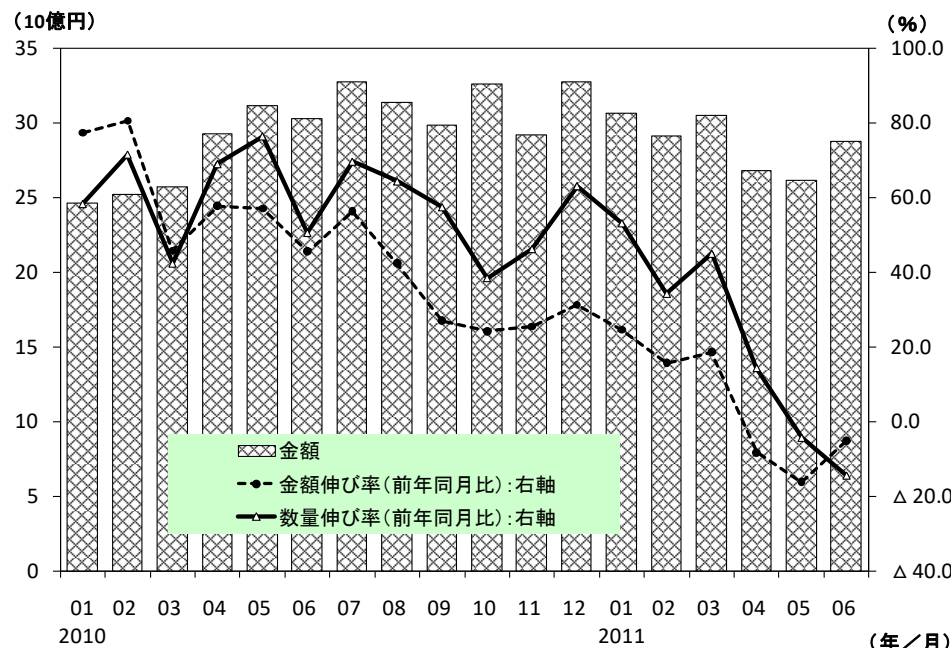
重要素材の輸出が停滞

震災は海外向けサプライチェーンをも寸断する。自動車の重要部材ともなるマイクロコントローラーの輸出は、主要メーカーの工場の被災が影響して、数量ベースで3月は11.7%減、4月は27.8%減、5月は38.7%減となり、減少幅は拡大している。半導体の基礎材料であるシリコンウエハーも、4月に円建て金額が17カ月ぶりに、数量は5月に20カ月ぶりの前年割れとなった。ただし、金額の減少幅は6月に縮小した。

素材から中間財、完成品輸出に影響は波及

素材・部材の生産停滞は中間財や完成品の輸出減少につながる。震災直後の3、4月計の日本の世界への輸出をHS4ケタで品目別にみると、寄与度の低下幅の大きい品目は乗用車(HS8703)や集積回路(同8542)などであった。震災直後は輸出は落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧は想定を上回っている。その結果、例えば、自動車の輸出数量の下落率は、4月を底に急速に縮小してきている。

図表Ⅲ-3 シリコンウエハーの輸出額の推移



【資料】「貿易統計」(財務省)から作成。

図表Ⅲ-4 輸出のマイナス寄与度の大きい20品目

マイナス寄与度の大きい順位	HSコード	品目	日本全体の輸出に占める比率(%)
1	8703	乗用車	11.7
2	8542	集積回路	4.5
3	8704	貨物自動車	1.3
4	8525	映像機器類	1.2
5	8708	自動車の部分品	4.6
6	8901	船舶類	3.3
7	8443	印刷機類、その部分品および附属品	2.0
8	2710	原油を除いた石油および歴青油、これらの調製品および廃油	1.5
9	8407	ピストン式火花点火内燃機関	0.7
10	8517	通信機器類	0.7
11	8529	音響・映像機器の部分品	0.7
12	7403	精製銅・銅合金の塊	0.5
13	8429	建設・鉱山用機械	1.2
14	9001	光ファイバーなどの光学用品	0.7
15	8541	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス類	1.6
16	9018	医療用または獣医用の機器	0.5
17	7210	鉄または非合金鋼のフラットロール製品	0.7
18	4011	ゴム製の空気タイヤ	0.9
19	8532	固定式、可変式または半固定式のコンデンサー	0.7
20	8536	電気回路の開閉用、保護用または接続用の機器	1.0

【注】①2011年3-4月の合計と2010年3-4月時を比較して、寄与度のマイナス幅が大きい順に並べた。

②「日本全体の輸出に占める比率」は2010年の値。

③掲載品目は、2010年の輸出品目シェアにおいて、比率が0.5%を超える品目。

【資料】「貿易統計」(財務省)から作成。

食料品輸出にも影響が波及

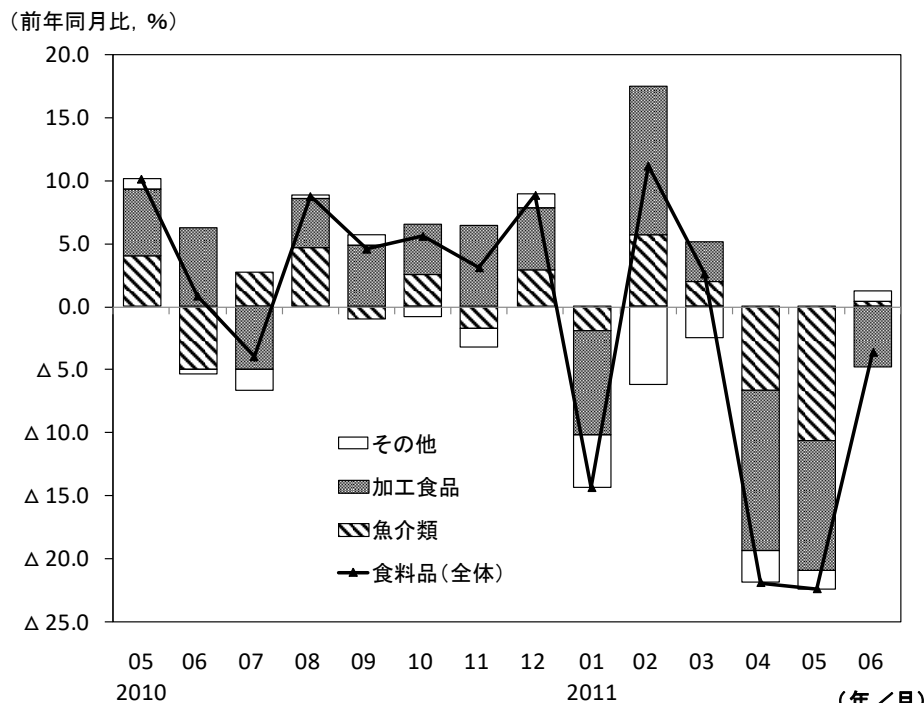
■ 震災直後の輸出は急減

4月の食料品の輸出は21.9%減の297億円と2009年8月以来の減少幅となった。震災直後の3-4月の輸出への下押し圧力が特に強かった品目は、さんま、かじきなどの冷凍魚に加えて、加工食品の育児食用の調製品、たばこの落ち込みも目立った。5月の輸出金額も22.4%減と減少が続いた。しかし、6月の輸出は、フランスやベトナム向けが牽引するかたちで、3.6%減と前年並みまで水準を戻しつつある。

■ 各国・地域の輸入規制も輸出を阻む要因に

食料品の輸出停滞は、被災地のインフラ不足や放射性物質に関連する海外の風評被害だけに起因する問題ではなく、輸入国の規制の影響もある。ただ、各国の反応も落ち着きを見せ始めている。6月13日にカナダは、放射性物質の検査証明書の提出など震災後に実施していた検査強化措置を全面解除した。カナダ向け食料品の輸出金額は、4、5月こそ前年比2ケタ減であったが、6月は2ケタ増と反転した。

図表Ⅲ-5 日本の食料品輸出(前年同月比寄与度, 円建て)



[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

図表Ⅲ-6 主要国・地域の日本産農林水産物・食品への規制動向

所管官庁	対象県	品目	規制内容	備考
米国 米国食品医薬品局 (FDA)	神奈川, 群馬, 千葉	茶葉	輸入停止	
	福島, 栃木, 茨城	日本国内で販売や輸出に制限がかけられている福島県産の一部の野菜, 牛乳, マッシュルーム, たけのこ, ぜんまい, いかなご, および栃木県産のほうれん草および茨城県および栃木県産の茶葉 牛乳・乳製品, 野菜・果実とその加工品(上記を除く) 上記以外の全製品	放射性物質の検査証明書を要求	放射性物質の検査証明については, 米国内の検査機関によることも可
EU 欧州委員会	3県(福島, 栃木, 茨城)以外	食品, 飼料	米国にてサンプル検査	
	福島, 群馬, 栃木, 茨城, 宮城, 長野, 山梨, 埼玉, 東京, 千葉, 神奈川, 静岡(12都県)	すべての食品, 飼料	政府作成の放射性物質の検査証明書を要求 輸入国にてサンプル検査	3月11日より前に収穫・加工された食品・飼料については, 日付証明が必要
中国 国家質量監督検査総局	12都県以外	すべての食品, 飼料	政府作成の原産地証明書を要求 輸入国にてサンプル検査	
	福島, 群馬, 栃木, 茨城, 宮城, 新潟, 長野, 埼玉, 東京, 千葉(10都県)	すべての食品, 飼料	輸入停止	・日本産食品の海外輸出業者または代理業者は, 登録が必要 ・日本産食品の中国輸入業者に対し, 輸入および販売記録制度の導入
台湾 行政院衛生署	10都県以外	野菜およびその製品, 乳および乳製品, 水産品および水生動物, 茶葉および製品, 果物および製品, 薬用植物産品	政府作成の放射線検査合格証明書および原産地証明書	
	福島, 群馬, 栃木, 茨城, 千葉(5県)	上記以外の食品, 食用農産品, 飼料	政府作成の原産地証明書	
台湾 行政院衛生署	5県以外	すべての食品(2011年3月26日以降の出荷食品)	輸入停止	
	福島, 群馬, 栃木, 茨城, 千葉(5県)	果物, 野菜, 水産品(活魚, チルド, 冷凍), 乳製品, ベビーフード, ミネラルウォーターなどの飲用水, 海藻類(2011年3月12日以降に製造された)加工食品	台湾にて全ロット検査 台湾にてサンプル検査	

[注]表内の規制措置は7月12日時点の報告に基づいている。

[資料]ジェトロの海外事務所からの報告, 農林水産省資料から作成。

「世界に開かれた復興」

東日本大震災復興構想会議 「復興への提言」(抜粋)

「復興には、諸外国のさまざまな活力を取り込むことが必要」

「そのための一つの手立ては、外国からの投資促進である。特に、国際的にも魅力的な環境を整備することにより、国際的な企業が、わが国に**研究開発拠点**や**アジア本社機能**を設置することを促進することが望まれる」

「わが国の活力となるべき外国人の受け入れを促進する」

「同時に、**日本製品の市場**を、日本国内のみならず、**アジアをはじめ世界に広く求めていかなければならない**」

「引き続き自由貿易体制の推進により、日本企業および日本製品の世界における平等な競争機会の確保に努める」

「被災地製品の**海外での販路拡大**を図ることによって、被災地の**雇用の創出**や**経済の発展**を促進する」

2011年6月25日決定、
内閣総理大臣に手交

被災地はもちろん、中小企業をはじめとした日本企業全般の海外販路拡大も復興のために重要

立地としての日本の魅力を生み出す様々な強み

高品質製品を支える開発力

中間財に生きる高い現場生産力

共通課題解決のために日本が持つ技術力

日本の強みを生かした海外ビジネスで復興へ

変わらぬ重要性

— 新興国を中心とした海外需要の取り込み

日本の新興国市場開拓

— 拡大するが中韓に比べて見劣り

きめ細かい製品開発力、現場生産力で海外販路開拓

日本の経験を活かし、アジアの高齢者市場を攻める

省エネなどの環境技術を一層磨いて海外へ

総力を結集して「日本ブランド」の復活、強化を

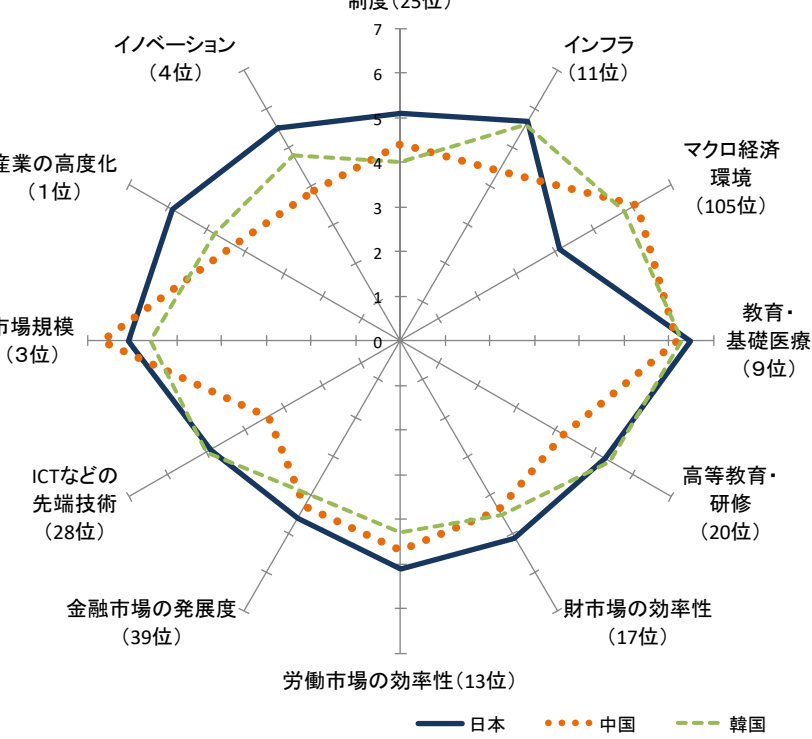
立地としての日本の魅力を生み出す様々な強み

■ 震災からの復興のカギとなる日本の強み

今回の震災によって、前節で記載したモノの動きを含めて広範なインパクトがあり、日本のブランド力へ影響が及ぶ懸念もある。この状況を乗り越えて力強く復興していくためには、日本の強みを生かして海外需要を取り込んでいくことが不可欠である。

改めて日本の強みを整理すれば、高品質製品を生み出す①技術開発力、②集積した企業の持つ現場生産力が中核だろう。また、震災後に取組みの強化が求められる③省エネ等の環境技術、④防災技術、さらには中長期的な課題である⑤高齢化社会への対応も、他国の課題を先取りしていることから、日本の強みに転化しうる。もともと日本の競争力については、世界経済フォーラムの「国際競争力調査」で毎年高い評価を受けている。なかでも、産業の高度化、イノベーションが高評価を牽引している。震災後も海外からの対日投資は行われているが、以上のような日本の強みや市場の大きさなど、立地としての日本の魅力が評価されている証左であろう。

図表Ⅲ-7 「国際競争力報告書」における日本の評価 (総合6位)



[注]各項目の後ろのカッコ内の順位は、全139カ国・地域の中での日本の順位。
[資料]The Global Competitiveness Report 2010-2011 (World Economic Forum) から作成。

図表Ⅲ-8 震災後の主要な対日投資事例

企業名/業種名	業種	本社国籍	概要
Dou Yee (ダウ・イー) International Pte. Ltd.	液晶ディスプレイ	シンガポール	6月21日に広島県庄原市にフィルム液晶ディスプレイの製造拠点とあわせて、研究開発拠点を設置することが決定。「アジア拠点化立地推進事業」採択事業の一つ。初期投資総額予定は約10億円。
ダイソル・ジャパン	次世代太陽電池	オーストラリア	上記と同じく、経済産業省による「アジア拠点化立地推進事業」の採択事業(4月28日発表)。いずれも、日本に集積するメーカーや研究所が呼び水となった研究開発拠点に関する投資。
ザイダスファーマ	医薬品	インド	
セールスフォース・ドットコム	ITサービス	米国	
ユーロコプター・ジャパンT&E	特殊用途ヘリコプター	フランス	
ユミコア	非鉄金属	ベルギー	11年4月、経済産業省の「低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金」を活用し、リチウムイオン蓄電池用正極材工場を神戸市にオープン。投資予定額は40億円。6月22日には横浜市にプラチナ製ガラス溶解システム的设计・開発・製造拠点を設置すると発表。
テバファーマスーティカル・インダストリーズ	ジェネリック医薬品	イスラエル	5月16日に大洋薬品工業(名古屋市)を買収すると発表。7月14日には総額9億3,400万ドルで発行済み株式のほぼ100%取得を完了したと発表した。
プロロジス	物流	米国	6月2日、宮城県黒川郡富谷町の「みやぎ生活協同組合」専用物流施設を竣工。震災の影響を最小限に留めて当初計画どおりのスケジュールで完成。
メキシテム	化学品製造	メキシコ	5月9日、日本と韓国における投資拡張計画を発表。総額1億5,000万ドルを投資して、日本で冷媒(フッ素化合物)を、韓国ではフッ化水素酸を生産予定。
マイクロソフト	ITサービス	米国	トヨタ自動車はマイクロソフト(4月)およびセールスフォース・ドットコム(5月)と戦略的提携について合意。3社合計で10億円をトヨタ関連企業に出資予定。
セールスフォース・ドットコム	ITサービス	米国	
ラサール・インベストメント・マネージメント	不動産投資	米国	4月26日、首都圏内陸部に用地を取得したと発表。大型マルチテナント型物流倉庫として開発し、2012年秋の竣工を目指す計画で、総投資額は100億円超の予定。
アマゾンジャパン・ロジスティクス	物流	米国	4月1日、Amazon.co.jpの物流規模拡大のサポートおよび迅速な配送サービス提供のため、愛知県常滑市に新たな物流センターを開業。
メープルツリー	不動産ファンド	シンガポール	3月25日に広島市の物流施設を73億円で取得したことを発表。この案件により日本における投資実績は15施設、取得金額は約652億円となった。
即墨市金龍プラスチック印刷有限公司	包装資材製造	中国	3月1日に鳥取県および大山町と工場進出に関する協定書に調印。ポリプロピレン袋などの日本国内向け製品を一括生産する体制の構築を目指して日本法人設立準備中。
格安航空会社	航空サービス	アジア各国	・春秋航空(中国):上海-高松便が7月15日に就航。 ・イースター・ジェット(韓国):ソウル-新千歳が5月5日、ソウル-成田が7月1日に就航。 ・ジンエアー(韓国):7月15日、ソウル-新千歳が就航。 ・エアプサン(韓国):2010年の福岡、関空に続き、2011年6月12日に成田便が就航。

[資料]プレスリリース、各種報道等から作成。

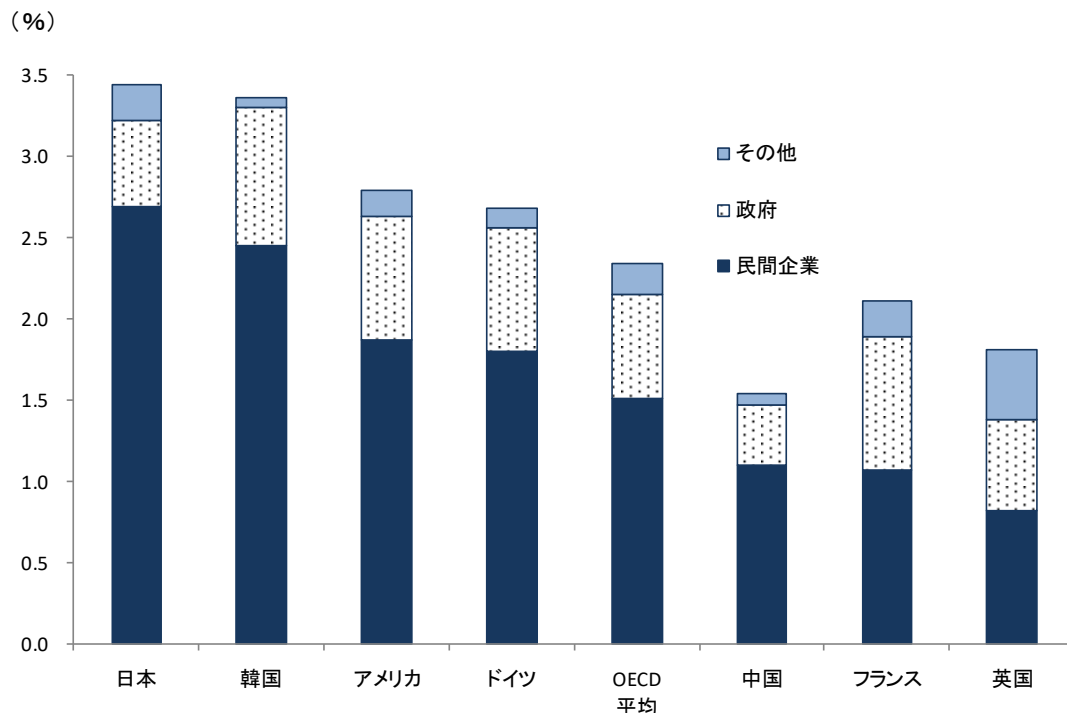
高品質製品を支える開発力

民間がリードする日本の研究開発

日本の研究開発費のGDP比率は世界最高水準をキープしている。特に民間の支出が多く、OECD平均でGDP比1.51%のところ、日本は2.69%に達する。これが日本の競争力を支える大きな柱といえる。

そのような活発な研究開発事業を背景として、日本による特許出願は多く、PCT(特許協力条約)による国際出願の約2割を占めている。2011年2月、3月の国際出願数は米国を上回るなど近年さらに増加傾向にある。分野別では、光学機器、音響・映像技術、半導体で特に多く、半導体近くを占めている。企業別でみると、パナソニックがトップクラスにあり、2008年は中国企業に抜かれて2位だったが、2009年(1,891件)、2010年(2,154件)は首位をキープしている。

図表Ⅲ-9 主要国における財源別の研究開発費GDP比率



[注]①英国は2010年、他は2008年のデータ。

②「その他」の財源は、高等教育機関、民間非営利機関、海外など。OECD平均と中国は合計から逆算。

[資料]Main Science and Technology Indicators, Vol. 2010/2(OECD)から作成。

図表Ⅲ-10 主な分野における主要国のPCTによる国際特許出願件数シェア (2009年および2010年合計)

	日本	米国	ドイツ	中国	韓国
光学機器	47.4	21.8	7.6	2.2	4.0
音響・映像技術	45.5	18.3	5.5	3.4	6.4
半導体	43.2	29.2	7.9	1.8	5.1
電気機械/装置/エネルギー	32.7	20.6	16.0	4.2	4.1
電気通信	24.7	22.8	3.3	9.5	13.4
有機化学、農薬	15.7	29.1	12.1	2.9	2.8
デジタル通信	13.0	25.0	2.9	20.5	7.4
医療機器	11.6	45.3	7.8	1.6	2.2
バイオテクノロジー	11.5	39.7	7.1	2.1	3.4
製薬	10.1	38.2	6.4	2.7	2.4
全体(2010年)	19.6	27.4	10.7	7.5	5.9

[注]①世界知的所有権機構(WIPO)の分類による35の技術分野のうち2009年の出願件数が6,000件以上の分野における日本のシェア上位、下位各5分野を抽出。

②2010年の分野ごとの出願は9月までの集計値。

③複数分野にまたがる出願はそれぞれの分野に重複して集計されている。

[資料]WIPOデータベース(2011年5月時点)から作成。

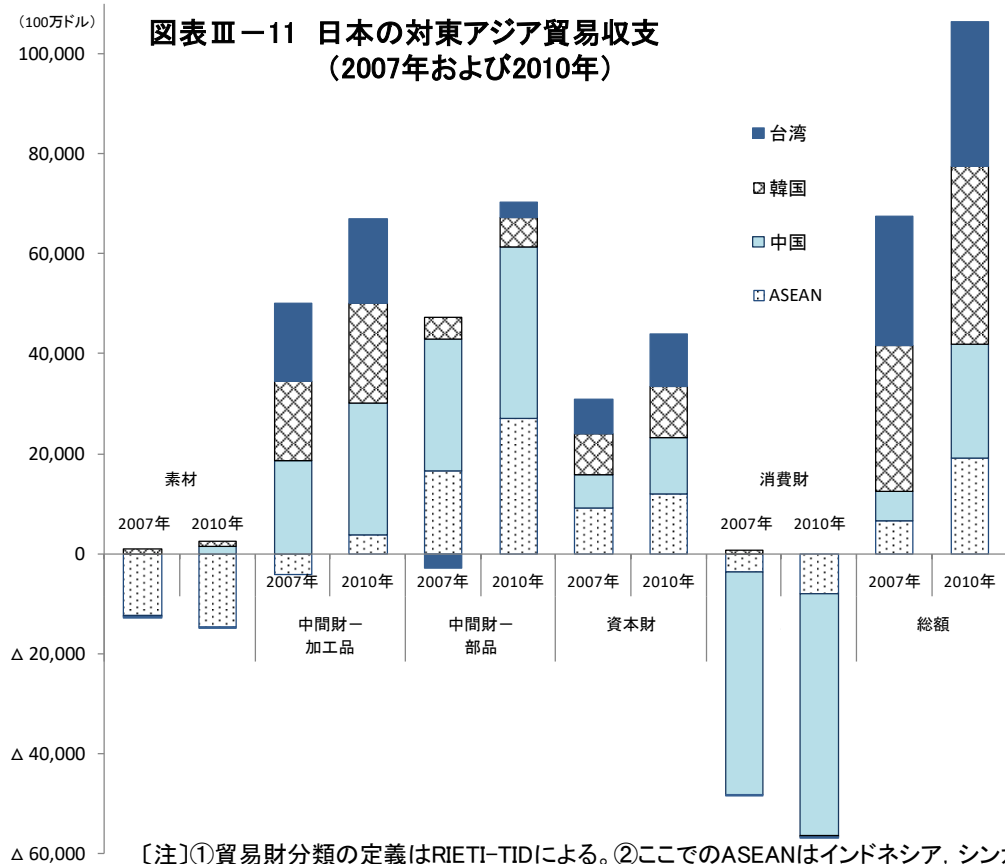
中間財に生きる高い現場生産力

高い生産力で生み出す中間財が、拡大するアジア生産ネットワークのなかで競争力を維持

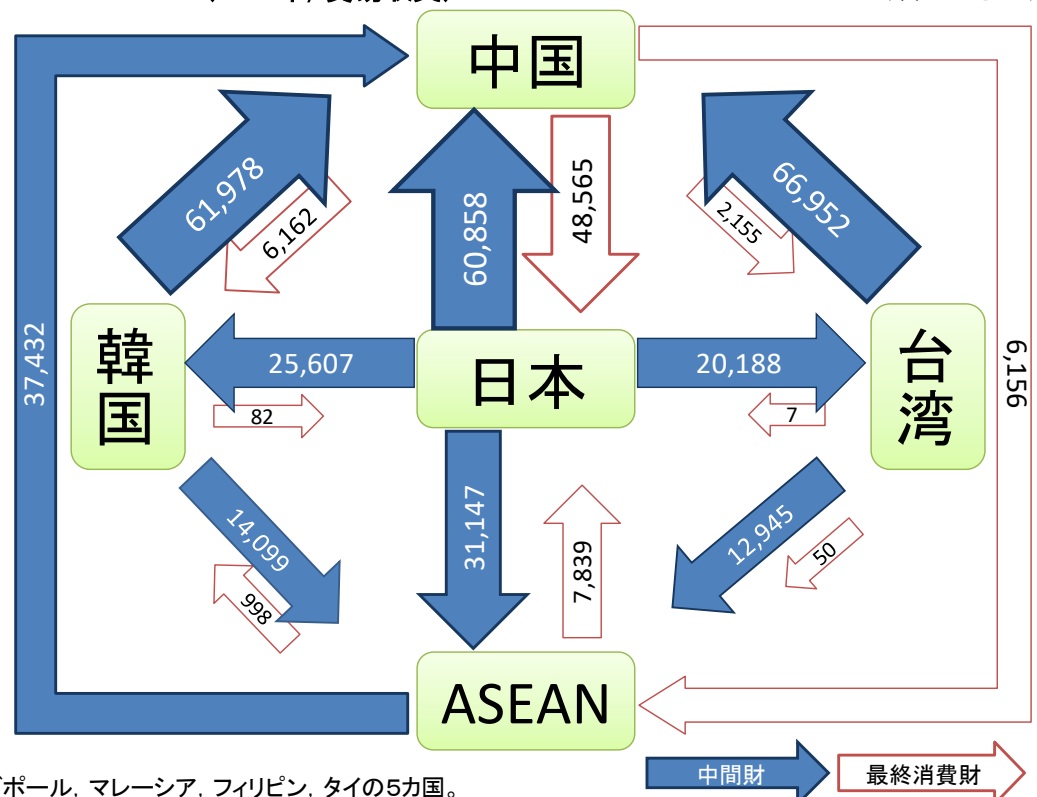
日本の企業は高い技術力を生かした生産力で高品質な部品、素材を生み出し、拡大、深化するアジア生産ネットワークのなかで確固たる地位を維持している。中国、韓国、台湾およびASEANに対する貿易収支はいずれも黒字でかつ黒字幅を拡大している(各国の輸入統計からみた場合)。構図としては、素材を東南アジアから、消費財を中国から輸入しながら、中間財を各国・地域に輸出するものだ。韓国、台湾もほぼ同様の位置づけだが、日本は両国に対して輸出超過となっている。海外に進出した日系企業とのやり取りが含まれていることを踏まえても、部品、素材を生み出す生産力という強みを生かして、成長するアジアで稼ぐ状況にある。

今後もこの競争力を維持、強化していくために、貿易の自由化やアジア地域の物流ネットワークの改善を引き続き進めていくとともに、国内においても生産・経営環境の改善などに取り組むことによって、日本企業の不断の努力を支援していくことが必要だろう。

図表Ⅲ-11 日本の対東アジア貿易収支 (2007年および2010年)



図表Ⅲ-12 東アジアの貿易フロー(中間財および最終消費財) (2010年, 貿易収支)



[注]①貿易財分類の定義はRIETI-TIDによる。②ここでのASEANはインドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイの5カ国。
[資料]図表Ⅲ-11, 12とも各国・地域の輸入統計から作成。

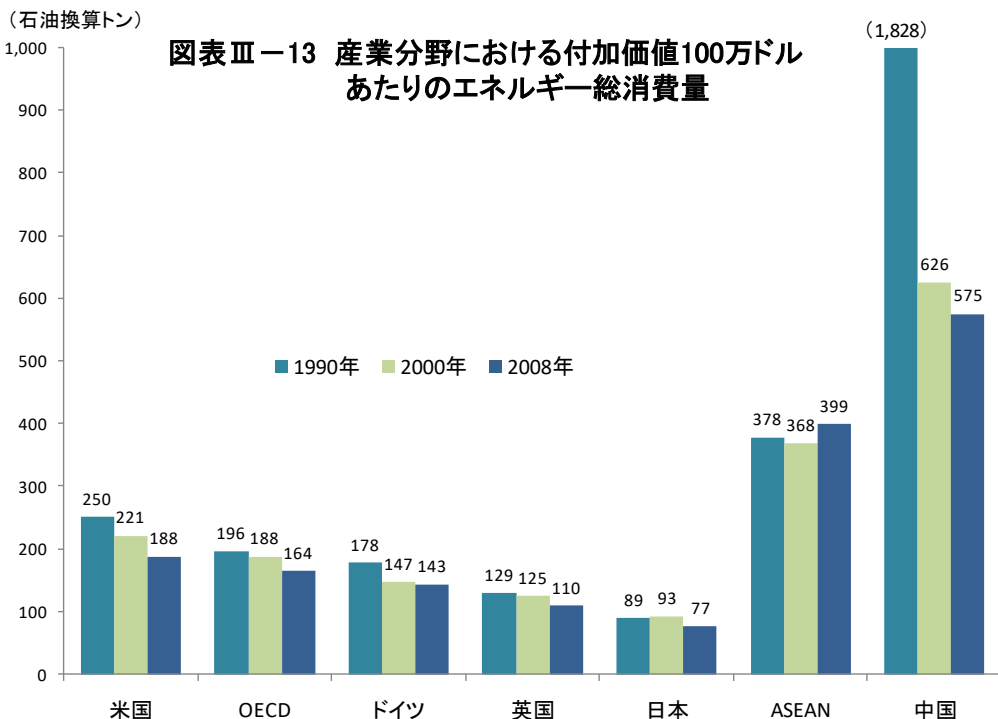
共通課題解決のために日本が持つ技術力

■ 一層の強化が見込まれる省エネなどの環境技術

日本は2度の石油ショックを経てエネルギーの効率利用を官民一体となって進めてきた。現在、発電量不足にともなう節電という試練に直面しているが、逆にいえば、省エネ技術に一層磨きがかかることが期待される。海外にはエネルギー利用の非効率性という課題を抱えた国も多く、また、気候変動対策はまさに利害を共有する課題である。試練克服の先には海外でのビジネスチャンスが広がっている。

■ 自然災害に強い社会づくりに向けて注目される日本の耐震、防災技術

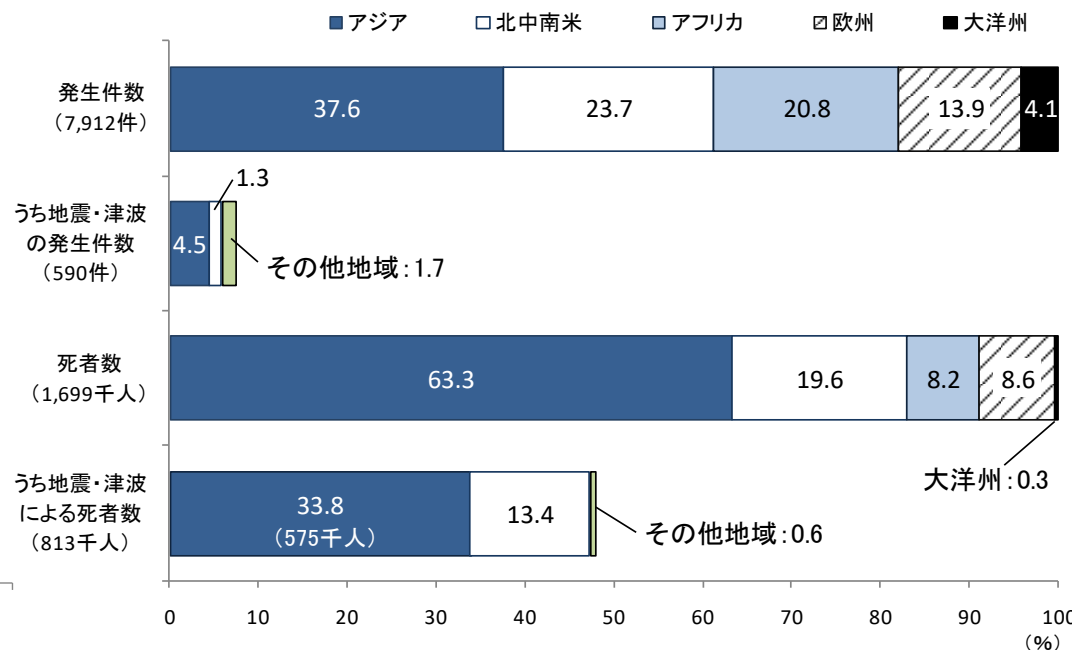
今回の地震・津波による被害は極めて甚大だったが、早期地震検知システムが作動して新幹線が脱線を起こさず停止したことなど、先進性が注目された日本の防災技術もある。防災は他の国にも共通の課題で、特にアジアには多くの災害、なかでも地震・津波の被害が集中している。このような日本と共通の課題解決に向けて、日本が長年培ってきた技術力の発揮が期待される。



[注]産業用エネルギー総消費量(エネルギー以外の原料としての消費量を含む)を産業分野付加価値額(実質値、2000年基準)で除したもの。

[資料]Energy Balances of OECD Countries およびEnergy Balances of Non-OECD Countries (国際エネルギー機関、2010年)、World Development Indicators(世界銀行)から作成。

図表Ⅲ-14 1990-2011年の地域別自然災害



[資料]“EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database - www.emdat.be - Université catholique de Louvain - Brussels - Belgium.”の2011年5月10日時点データから作成。

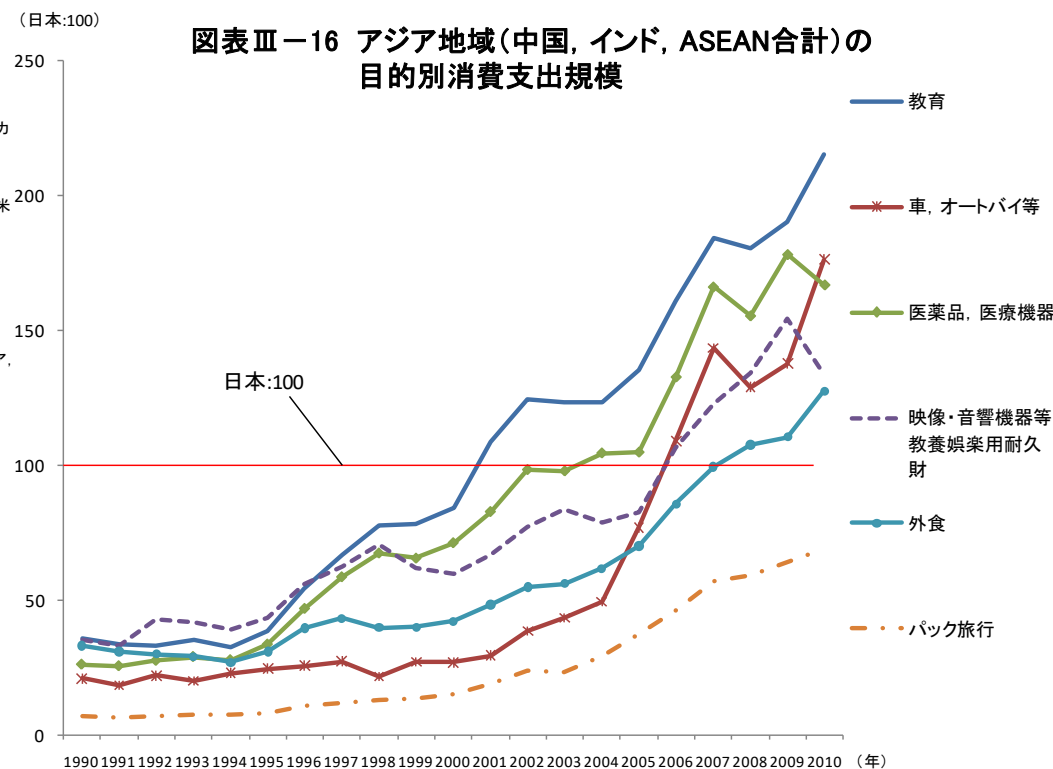
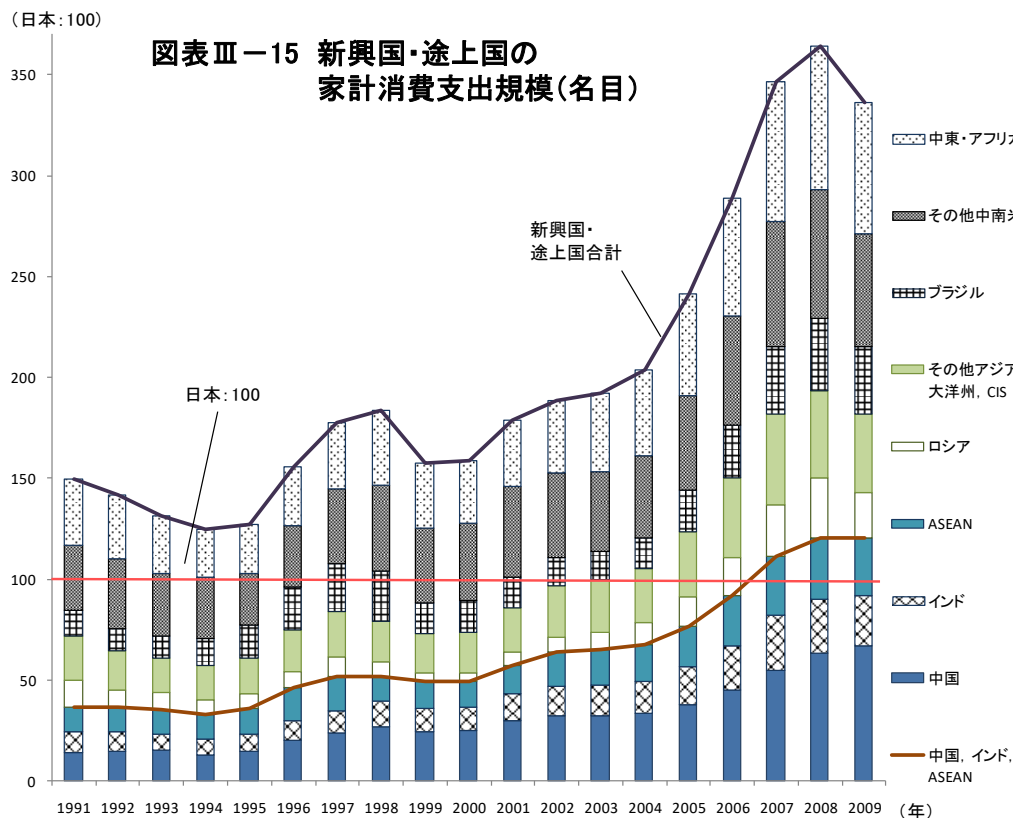
変わらぬ重要性－新興国を中心とした海外需要の取り込み

■ 拡大を続ける新興国市場

今後の復興過程において、前節で整理したような日本の強みを生かして海外需要を取り込んでいくことが不可欠だろう。特に、成長を続けるアジアを中心とした新興国の重要性は大きい。経済成長に伴って、新興国の購買力は着実に高まっており、新興国・途上国の家計消費支出額は2000年代半ばごろから急増し、最近では合計で日本の3倍を超える規模となっている。

■ 所得水準の上昇に伴い、消費内容も高度化

アジア地域(中国, インド, ASEAN合計)の目的別の消費規模を見ると、教育のための経費、車両や医療サービスなどの支出が増加しており、2000年代に入って日本の規模を上回っている。また、パック旅行などの消費も急増してきており、所得水準の上昇に伴って、様々な製品やサービスで日本企業にとってターゲットとなる市場が拡大している。



[注]ここでの新興国・途上国は、国連の統計上の分類にロシア, CISを加えたもの。
[資料]National Accounts Main Aggregate Database(国際連合)から作成。

[資料]Consumer Asia Pacific and Australasia 2011 (Euromonitor International)から作成。

日本の新興国市場開拓ー拡大するが中韓に比べて見劣り

■ 新興国向けの日本の輸出額、投資額はいずれも拡大しているが、中韓の拡大ペースには至らず

新興国の経済成長に伴い、日本からの輸出額も増大している。アジア向けは2009年に過半を超え、特に中国、ASEAN向けが多い。伸び率で見ても、ロシア・CIS、中国、インド等が全体の伸びを上回っている。しかし、中国、韓国はそれを大幅に上回るペースで拡大し、絶対額でも日本を超えた国、地域も多い。

また、直接投資で見ても日本は欧米からアジア、中南米等へ重点がシフトしてきている。しかし、中国、韓国はさらに多くの割合を新興国、途上国に集中させている。特に中国のアフリカ向け投資は2009年には11.1%に達して、絶対額でも日本を超える約90億ドルの残高を有している。

図表Ⅲ-17 日本、中国、韓国の国・地域別輸出状況(2010年、輸出ベース)

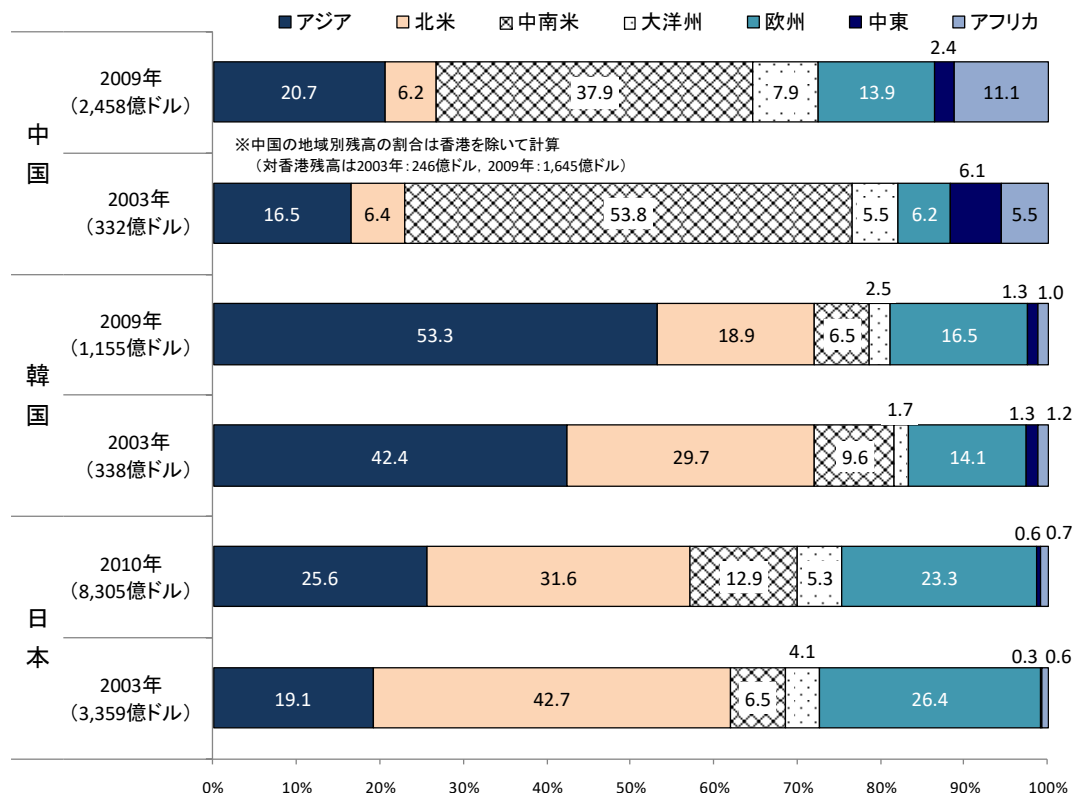
	輸出先構成比(%)			2000年からの増減(倍)			輸出先での日中韓シェア(%)		
	日本	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	中国	韓国
アジア	56.1	40.5	54.2	2.2	5.1	3.1	9.9	14.6	5.8
中国	19.4	—	25.1	4.9	—	6.3	11.9	—	9.3
ASEAN	14.7	8.8	11.4	1.6	8.0	2.6	12.0	14.7	5.7
インド	1.2	2.6	2.5	3.6	26.0	8.6	2.8	12.7	3.6
中南米	4.5	4.7	5.9	2.2	12.7	3.9	5.8	12.5	4.6
ブラジル	0.8	1.5	1.7	2.5	20.0	4.5	3.4	13.3	4.2
ロシア・CIS	1.2	3.4	2.4	11.6	16.9	8.5	2.6	14.9	3.1
中東	3.6	4.7	5.6	2.6	10.3	3.4	4.5	12.0	4.2
アフリカ	1.6	3.8	3.3	2.4	11.9	4.7	3.0	15.1	3.9
欧米	27.9	39.1	23.0	0.9	6.4	1.7	2.9	8.2	1.4
世界	100.0	100.0	100.0	1.6	6.3	2.7	5.2	10.7	3.1

[注]①「輸出先での日中韓シェア」については、通関統計が入手できる国の輸出額をベースにしており本報告書の他の部分とは数値が異なる場合がある。

②「欧米」は米国、カナダおよびEUの合計。

[資料]各国・地域貿易統計から作成。

図表Ⅲ-18 日本、中国、韓国の対外直接投資残高(地域構成比)



[注]①カッコ内の金額は全世界の残高合計②地域別割合の算出にあたっては、中国による香港向けの投資、韓国による国が特定されない投資は除く。③地域区分は財務省、日本銀行「国際収支統計」の区分による。

[資料]日本:「直接投資残高(地域別かつ業種別)」(日本銀行)、韓国:OECD International direct investment database、中国:「2009年度中国対外直接投資統計公報」(中国商務部)から作成。

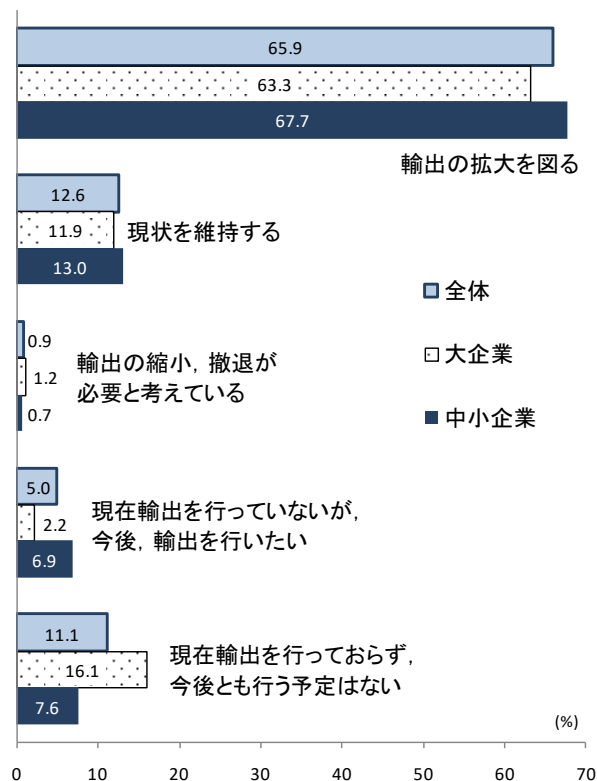
きめ細かい製品開発力，現場生産力で海外販路開拓

海外で発揮される中小企業の強み

世界経済フォーラム報告書で世界1位とされた日本の「産業の高度化」についてより詳しい評価項目をみると、サプライヤーの量と質，産業集積など，高い技術力をもった中小企業が支える分厚い生産ネットワークが高評価の源泉となっている。実際，きめ細かい製品開発力で顧客ニーズに合致した製品を開発することや，高い現場生産力でオンリーワンの製品を製作するなどして海外で活躍する中小企業は多い。ジェトロ・メンバーズのアンケート調査でも，中小企業の輸出に対する積極姿勢が目立っている。

中小企業にとっては，海外ビジネスの実施過程でより一層開発力，生産力が高まることや，国内企業との取引が拡大するなどの波及効果もあると思われ，海外販路の開拓はますます重要となっていこう。

図表Ⅲ-19 輸出の今後(3年程度)の方針



[出所]「平成22年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ，2011年3月)

図表Ⅲ-20 中小企業の海外市場開拓事例

企業名	主たる対象国	製品・サービス概要，海外市場開拓状況等
アジア技研株式会社 (福岡県北九州市)	東南アジア， 中国	溶接機，スタッド(ピン)から請負工事までスタッド溶接システムを一貫して手がける。世界で初めてマグネシウム合金の超瞬間スタッド溶接にも成功。東南アジア，台湾，中国市場に進出。中国からの研修生を積極的に受け入れるほか，ITを活用して遠隔地の製品の管理を行える独自システムも導入し，さらなる売上げの拡大を目指す。
天池合織株式会社 (石川県七尾市)	欧州	長年蓄積した開発技術を駆使して，超極細のポリエステル糸を使った生地を開発。世界一薄くて軽いという生地，「天女の羽衣(Amaike Super-Organza)」として商品化。オンリーワンの商品を武器に展示会等に積極的に参加し，欧州の有力ファッションブランド等に採用される。
株式会社TRINC (静岡県浜松市)	中国，東南 アジア	風を使わずにイオンを遠くに飛ばせるタイプの静電気対策機器を開発。様々な装置を開発し，特許も約130件取得。広報活動にも力を入れ，書籍執筆(和，英)などにより販路開拓中。2010年11月には海外市場向けの専用ブランドも立ち上げる。
田中電気研究所 (東京都世田谷区)	ベトナム， タイ	栃木県那須烏山市に工場を持つ環境測定機器メーカー。煙突から排出されるばいじんを連続的に測定することが可能なダスト濃度計をタイ電力会社やベトナムセメントメーカー等に売り込む。ユーザーの立場に立って開発した結果，メンテナンスが容易な構造となっていることなどが評価され，ベトナムで6月下旬に行った商談も順調に進展。
株式会社細尾 (京都府京都市)	北米，欧州， 香港など	京都府で300年以上続く西陣織のメーカー。その製造技術を生かして高級内装材として欧米コントラクトマーケットに売り込んで成功。欧米有名ファッション，宝飾品ブランドの店舗・ショールームの内装に利用される。

[資料]ヒアリング，各種報道等から作成。

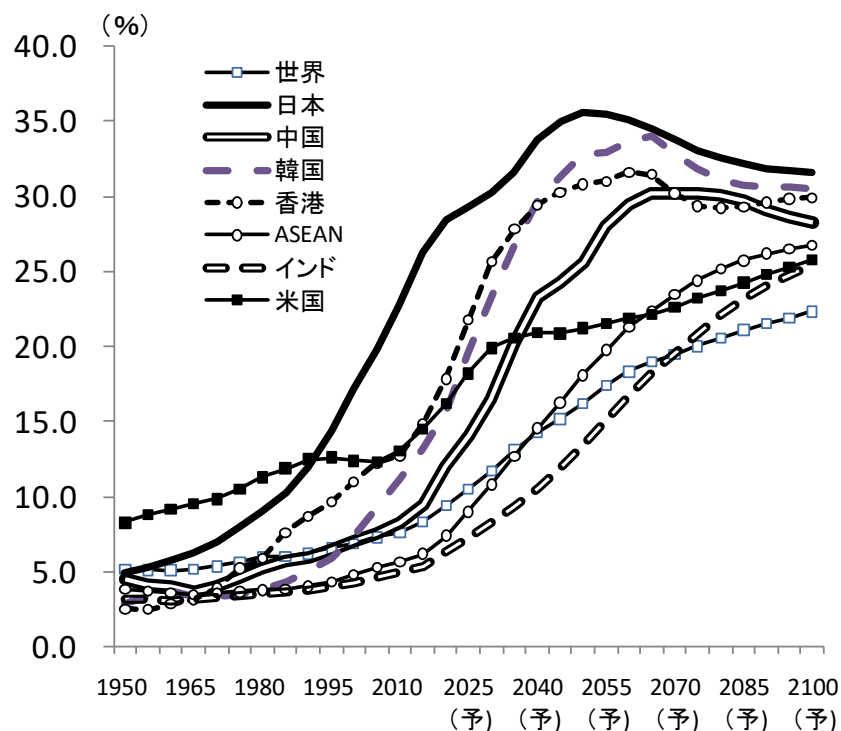
日本の経験を生かし、アジアの高齢者市場を攻める

■ 衛生陶器、有料老人ホームなどの分野で始まるアジア高齢者市場の開拓

日本は高齢化社会に突入しているが、アジアでも急速に高齢化が進む。国際連合の人口推計・予測(2010年・中位推計)によると、2010年時点における老年人口比率(65歳以上の人口が総人口に占める比率)は、日本の22.7%に対し、中国が8.2%、韓国が11.1%と、日本が抜きん出た高い水準にあるが、今後中韓両国をはじめとして、急速に日本の水準に近づくとみられ、同時に高齢者市場の急速な拡大が見込まれる。

日本国内では、医療や介護といった分野のみならず、高齢者にとって使い勝手の良い家電製品やバリアフリー住宅などの開発が進められつつあるが、一部の企業は国内で培った技術力や質の高いサービスを武器に、衛生陶器や有料老人ホーム、配食サービスなどの分野でアジアでの市場開拓に着手している。

図表Ⅲ-21 世界の主要国・地域の老年人口比率



図表Ⅲ-22 アジアでの高齢者ビジネスに取り組む日本企業等の例

企業・法人名	対象国	具体的事業内容
TOTO	中国	79年に北京の釣魚台迎賓館改修の際に衛生陶器の納入を皮切りとして中国市場に参入。94年に合弁会社を通じて現地進出。その後も、ショールームを拠点に現地販売代理店との関係を構築し、高級衛生陶器市場でトップシェアを獲得。中国での売上高および営業利益はそれぞれ361億円、76億円で営業利益は全社の46%超を占める(2010年)。上海のショールームでは、手すりつき便器を展示するなど中国の高齢化への対応を進める動きを見せる。
ロングライフホールディング	中国	2010年11月、青島において、子会社のロングライフ国際事業投資が、中国新華錦グループ企業(「青島新世紀愛晩投資公司」との合弁企業「新華錦(青島)長楽頤養服務有限公司」)を設立(出資比率34%、出資額102万ドル)により、中国で日本企業としては初の老人ホーム(168室)を開設。10月からの運営開始に向け、中国職員の研修も開始。年間約3,000万円程度の利益を見込む。
エックスヴィン社(現 シニアライフクリエイト社)	韓国	2008年、現地大手乳製品メーカー「ピングレ」が高齢者を対象とした配食サービスの事業化に際し、当社からノウハウを導入。現在、「イエガドゥン」ブランドで宅配とともに、2カ所の店舗を運営している。
日清オイリオグループ	韓国	総合食品メーカー「大象(テサン)」とトロミ調整食品「ニューケアトロミパーフェクト」を共同開発し、2010年7月に販売開始した。食べ物・飲み物を飲む能力が低下した高齢者や認知症患者を対象に、飲み込みやすくすることで水分や栄養の補給をスムーズにすることを狙ったもので、病院や高齢者施設、薬局などで販売。
特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター(AABC)	中国/韓国	高齢化が進む日本の経験や知識をアジアに伝えるとともに、アジアへの玄関という福岡市の地の利を活かし、高齢者が安心して暮らせるまちづくりをモデル的に実現し、アジアで必要となるエイジングビジネスを開発することを目的として、2008年3月に設立。アジア人材に日本の高齢者施設の見学や実習、研修を実施し、高齢化に関する日本の経験についての情報共有を図る。これらの取組みを通じ、福岡市の知名度の向上や、国際交流の推進、集客の拡大を図る。
三井物産	シンガポール/マレーシア	アジアにおける病院ネットワーク事業への取組みを進めており、2010年1月、アジア最大の病院グループを形成するパークウェイグループ傘下のグレンイーグルス・シアールシー社(シンガポール)に資本参加。さらに2011年7月、パークウェイグループおよびマレーシア第2位の病院グループであるパンタイ病院を傘下に持つインテグレイテッド・ヘルスケア・ホールディングス社(マレーシア)に資本出資(出資比率30%、出資額33億マレーシア・リンギ)。これらを通じて、病院周辺サービス事業の拡充を目指す。

[資料]ジェトロ海外事務所からの報告、各社・法人プレスリリース、各種報道等から作成。

[資料]「2010年版世界人口推計」(国際連合、2011年5月)から作成。

省エネなどの環境技術を一層磨いて海外へ

■ 日本の省エネ技術に引き続き高い関心

6月に中国で開催された「第12回中国国際環境保護展」では、福島県の株式会社フミンを含めて日本の省エネ技術への高い関心が引き続き寄せられた。コンソーシアムを組むことで中国や台湾において総合的なサービスの提供を目指す取組みも、個々の技術力が生きる場面を増やすものとして注目される。また、7月にシンガポールで開催された「シンガポール国際水週間2011 水エキスポ」でも商談は活発に行われた。

■ 今後は消費財でも省エネ性能の訴求力が期待

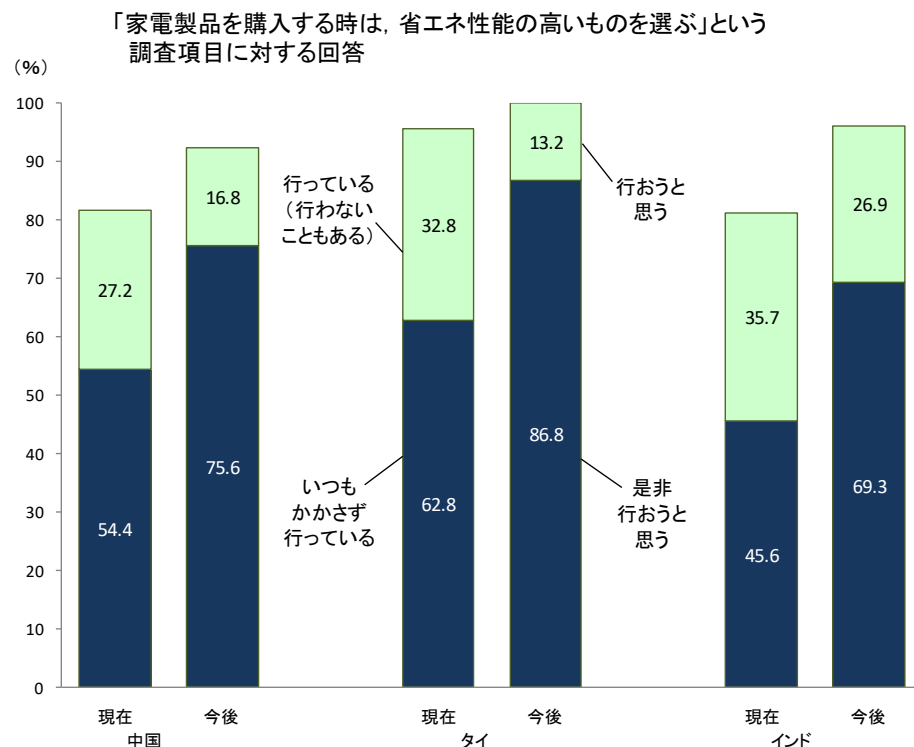
アジア等新興国の消費者の省エネ意識も上がってきており、家電製品時購入に省エネ性能を意識する人は増えてきているとみられる。今般の電力供給不足に対応して一層磨きがかかると期待される省エネ性能が、消費財でも武器になる可能性が高まっているといえる。

図表Ⅲ-23 省エネ等環境分野で販路を拡大する日本企業の事例

企業名	主たる対象国	製品・サービス概要、海外市場開拓状況等
株式会社フミン (福島県福島市)	シンガポール、 中国等	ガラス面に赤外線や紫外線を吸収・カットする物質をムラなく透明に塗膜する技術を開発。シンガポール住宅開発庁はこの遮熱コーティングを公共住宅に導入している。11年6月7～11日に北京で行われた「第12回中国国際環境保護展(CIEPEC)」で100社以上と商談、複数社と成約見込み。 CIEPECでは、同じく福島県の(有)渡良エンジニアリングを始め24社・団体が参加(前回11社・団体)。全体で商談件数1,096件(同322件)、成約見込件数、金額は137件で581万ドル(同42件、264万ドル。成約済みを含む)と活発な商談が行われた。
グリーン・グループ・メンバーズ	中国、台湾	省エネ関連の様々な分野の日本企業によるコンソーシアム。2009年に設立。企業ニーズに応じて多様な省エネ技術を持ち寄って総合的な支援を提供。無償で設置する省エネ装置等によって節減されたコストから支払いを受ける、いわゆるエスコ事業を展開。日系企業を中心に2011年3月時点で123件の案件を手がけ、粗利率35%。
クロリンエンジニアズ株式会社 (本社：東京都、岡山事業所：岡山県玉野市)	中国、インド、東南アジア、米国等	水から高濃度の次亜塩素酸ナトリウムを発生させる装置を製造。食塩電解分野で培った世界トップクラスの電解技術を活用したもので、水処理プラントでの滅菌等に活用可能。7月5～7日にシンガポールで開催された「シンガポール国際水週間2011水エキスポ」では、実際に電解槽を展示し、多くの引き合いがあった。 水エキスポのジャパン・パビリオンには、同社を含む27企業・団体(前回16社・団体)が参加し、活発な商談が行われた。商談件数1,478件(同710件)、成約見込み件数68件(同41件)、成約見込み金額1,093万ドル(同888万ドル)を達成した。
A-Wingインターナショナル株式会社 (本社：東京都、九州製造開発事業部：宮崎県都城市)	タイ、モンゴル、バングラデシュ等	発電効率に優れた小型発電機を開発。アジアの無電化地域での活用を目指して、アジア新興・途上国からの留学生を積極採用。海外向け発電機は基本的性能を維持しながら大幅な部品点数削減を行い、コストを5分の1程度に抑える。モンゴルおよびタイに製造拠点を設立し、バングラデシュ等に輸出するネットワークを構築中。

[資料]ヒアリング、各種報道等から作成。

図表Ⅲ-24 中国、タイ、インドにおける省エネ意識と購買行動



[資料]「省エネ意識と購買行動(中国・タイ・インド)」に関する調査(ジェトロ、2011年3月)から作成。

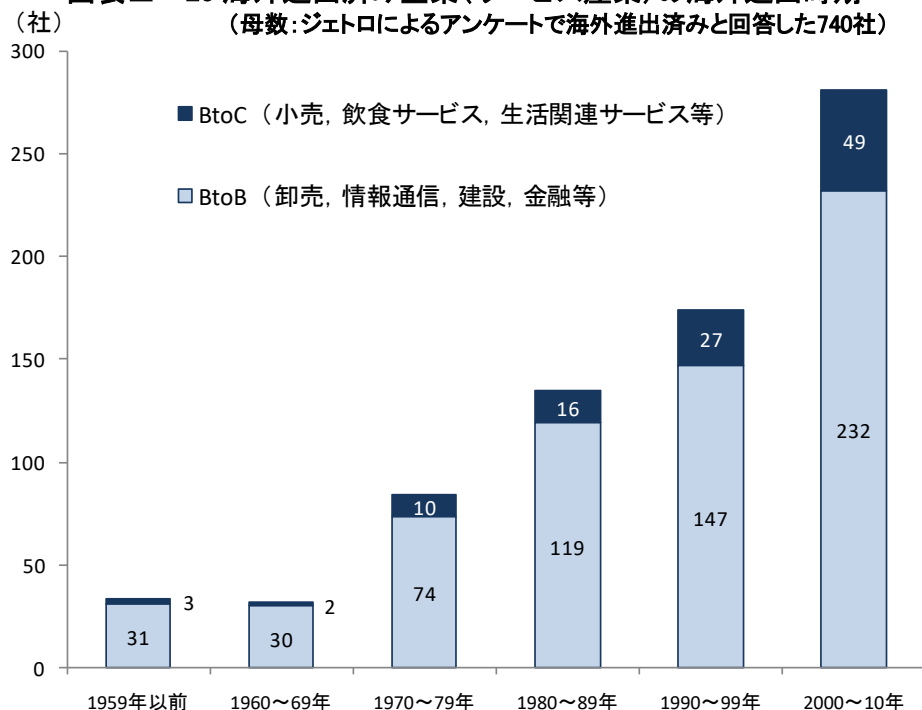
総力を結集して「日本ブランド」の復活、強化を

海外ビジネス展開が進むサービス業もあわせて期待される相乗効果

製造業に比べて海外需要の取り込みが不十分といわれてきた日本のサービス産業だが、海外展開は増加傾向にあり、中小企業を含む多くの企業が商機をつかんできている。震災によって影響が懸念された外食産業についても、震災後も順調に展開している事例が出てきている。食品以外の製品も影響は最小限におさえられているとみられる。これは、企業、個人の努力の結果培われてきた日本製品、サービスの品質に対する信頼の表れといえるだろう。

今後、技術力をより一層生かしていくために、マーケティングの強化やグローバル人材のさらなる育成などの課題もある。そういった課題克服の努力を継続しながら、輸出製品の生産・販売、来日観光客への対応、海外での日本食やコンテンツの提供など様々な場面で顧客に安全、高品質な製品、サービスを提供し、積極的に情報発信していくことで、相乗的に「日本ブランド」を復活、強化していくことが期待される。

図表Ⅲ-25 海外進出済み企業(サービス産業)の海外進出時期
(母数:ジェトロによるアンケートで海外進出済みと回答した740社)



[注]①「その他サービス産業」という業種、および進出時期や業種が無回答の企業は除く。②2010年については、進出予定を含めた回答数を年間進出数とした(調査時期は2010年10~11月)。

[資料]「平成22年度サービス産業の海外展開実態調査」(ジェトロ)から作成。

図表Ⅲ-26 震災後の主な海外ビジネス展開事例

事例	概要
福島の最先端医療機器技術をアピール	6月7~9日にニューヨークで行われた医療機器展示会MD&M Eastで福島大学の研究開発チームが地元企業ほかと協力して開発した最先端技術を紹介し、Fukushimaをアピール。世界的な医療機器メーカーや精密機器メーカーなどから具体的な商談が相次いだ。
日本の外食産業が活発な海外ビジネス展開	韓国では、ラーメン、居酒屋などの日本食専門店が近年急増しており、韓国全体で約3,000店に達している。震災後に日本から食品輸出は急減したが、日本外食産業の店舗での売上や客足への影響は軽微で、新規進出も続いている。米国でも、ラーメンの一風堂、シュークリームのピアード・パパ、讃岐うどんの丸亀製麺など多くの外食産業が震災後も順調なビジネスを展開している。
ニューヨーク国際現代家具見本市で順調な商談	2011年5月14~17日に米国ニューヨークで開催されたICFF(国際現代家具見本市)では、多くの企業が出展した。震災や原発事故に対するバイヤーの懸念は当初の想定ほど強くなく、出展品に関して多数の引き合いがあった。最終的には、昨年出展時より、商談件数が増えるとともに、多くの商談が成約し、想定を上回る成果だった。

[資料]ヒアリング、各種報道等から作成。